第３章　当事者調査　調査結果

１　調査４　視覚障害当事者団体

●　アンケート調査

【調査目的】

・ 全国の視覚障害当事者団体に対して、歩行訓練等の視覚リハにおける①訓練の利用状況、②訓練へのニーズを調査するために実施した。
・ 調査では当事者団体が利用者に対して訓練を紹介している点に着目し、その紹介から上記①②を調査することに要点を置いた。

【対象者】

全国の視覚障害者当事者団体　６１団体
（日本盲人会連合　加盟団体　／　各都道府県、主要政令指定都市）

【調査方法】

（１）アンケート調査
　調査票は墨字版・データ版を用意し、希望する回答方法で回答の提出を求めた。

【調査期間】

平成２８年９月２８日～１０月２０日

【回収】

５９件/６１件　　回収率　９６．７％

【回答者の傾向】

・回収率の高さ、都道府県だけではなく人口規模の多い政令指定都市からも回答を得たことから、均一な全国平均の回答が得られた。
・回答をした団体においては、自身の団体で訓練事業を行っている団体も一部含まれている。

問１

地域に住む視覚障害の方から、歩行訓練や生活訓練を希望する相談を受けた場合、希望者に紹介できる訓練施設（訓練対応者）はありますか。

（当事者団体５９件）

	件数	%
①ある	57	96．6
②無い	2	3．4

以下の設問は問１で「①ある」と答えた団体への設問です

問２

歩行訓練・生活訓練はどのような施設で行われていますか。（複数回答可）

（訓練が紹介できる当事者団体５７件）

	件数	%
①機能訓練事業所などのリハビリ機関	22	38．6
②視覚障害者向けの福祉団体（視覚障害者協会など）	31	54．4
③視覚障害者向けの情報提供施設（点字図書館など）	27	47．4
④盲学校・特別支援学校などの教育機関	22	38．6
⑤自治体が開催したイベント	2	3．5
⑥歩行訓練士が直接指導	28	49．1
⑦その他 （*1）	4	7．0

（*1）福祉団体の予算で行っているため限界がある、歩行訓練士の絶対的不足から訓練を受ける意欲がなくなる中途障害者が非常に多い、など

問３

地域で行われている歩行訓練や生活訓練は、視覚障害者が安心して訓練が受けられる内容になっていますか。

（訓練が紹介できる当事者団体５７件）

	件数	%
①なっている	49	86．0
②なっていない	6	10．5
③両方	2	3．5

問４

問３で「①なっている」をお答え頂いた団体にお伺いします。どのような点が良い内容ですか。（複数回答可）

（訓練が紹介できる当事者団体：①安心できる＋③どちらとも＝５１件）

	件数	%
①利用者の要望にあわせて対応してくれる	50	98.0
②申込後、すぐに対応してくれる	23	45.1
③利用者が習得するまで何度も訓練をしてくれる	37	72.5
④訓練する場所が移動しやすい場所にある	19	37.3
⑤利用者の自宅に出向いて対応してくれる	45	88.2
⑥費用の負担がない（少ない）	45	88.2
⑦その他	0	0.0

問５

問３で「②なっていない」とお答え頂いた団体にお伺いします。どのような点が良くない内容ですか。（複数回答可）

（訓練が紹介できる当事者団体：②安心できない＋③どちらとも＝８件）

	件数	%
①利用者の要望とは異なる訓練を行う	1	12.5
②申込をしても、訓練が始まるまで時間がかかる	3	37.5
③少ない回数しか訓練をしてくれない	6	75.0
④訓練する場所が遠い、または移動が難しい	4	50.0
⑤利用者の自宅に出向いてくれない	2	25.0
⑥費用の負担がある（多い）	3	37.5
⑦その他 （*1）	3	37.5

（*1）福祉団体の予算で行っているため限界がある、申請のタイミングが遅れると訓練日程が決まった後の調整となるため開始までに時間がかかることもある、歩行訓練士の絶対的不足から訓練を受ける意欲がなくなる中途障害者が非常に多い、など

問６

視覚障害者向けの歩行訓練や生活訓練は、地域でもっと受けやすい体制になって欲しいと思いますか。

（訓練が紹介できる当事者団体５７件）

	件数	%
①思う	54	94．7
②思わない	3	5．3

以下の設問は問１で「②ない」と答えた団体への設問です

問７

歩行訓練や生活訓練が地域で受けられないのは、どのような理由ですか。（複数回答可）

（訓練が紹介できない当事者団体２件）

	件数	%
①訓練施設が近くにない	1	12．5
②歩行訓練士がいない	3	37．5
③安心して紹介できる訓練施設（歩行訓練士）がない	6	75．0
④その他	4	50．0

問８

視覚障害者向けの歩行訓練や生活訓練は、地域でもっと受けやすい体制になって欲しいと思いますか。

（訓練が紹介できない当事者団体２件）

	件数	%
①思う	2	100．0
②思わない	0	0．0

２　調査５　視覚障害当事者

●　アンケート調査

【調査目的】

・ 全国の視覚障害当事者に対して、視覚リハにおける①訓練の利用状況、②訓練へのニーズを調査するために実施した。
・ 調査では、上記①②の内容を具体的に調査するため、近年に訓練を受けた当事者及び訓練を受けることが望ましい当事者をターゲットとし、視覚障害の発症から概ね１０年未満の視覚障害当事者に対して調査を実施した。

【対象者】

全国の視覚障害者４００名

※平成１８年１０月以降に以下のどちらかの要件に該当する視覚障害者

・視覚障害の身体障害者手帳を取得した者

・手帳は未取得だが見ることや書くことが不自由になった者

【調査方法】

（１）アンケート調査

・調査票は墨字版・データ版を用意し、希望する回答方法で回答の提出を求めた。
・全国の対象者に回答を求めるため、日本盲人会連合の加盟団体と日本網膜色素変性症協会に対して協力依頼を行い、全国に居住する両団体の会員に対して調査を実施した。

【調査期間】

平成２８年１０月３日～１１月４日

【回収】

２２５件/４００件　　回収率　５６．２％

【回答者の傾向】

・全国の視覚障害者より回答を得て、概ねで視覚障害者の平均を踏まえた回答状況になった。また、ターゲットとなる対象者からの回答についても、調査する上での目標数は得られた。
・ただし、視覚障害者の全国平均よりも①全盲の回答者数、②男性の回答者数、③網膜色素変性症の回答者数が多い傾向になっている。

問１　あなたの個人データに関する質問

（１）性別

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①男性	136	60．4
②女性	88	39．1
無回答	1	0．4

（２）年齢

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①10歳未満	0	0．0
②10～19歳	0	0．0
③20～29歳	4	1．8
④30～39歳	7	3．1
⑤40～49歳	39	17．3
⑥50～59歳	58	25．8
⑦60～69歳	75	33．3
⑧70～79歳	37	16．4
⑨80歳以上	5	2．2
無回答	0	0．0

（３）お住まいの都道府県

（視覚障害障害当事者２２５件）

都道府県	件数	%	都道府県	件数	%
北海道	11	4.9	大阪府	6	2.7
青森県	0	0.0	京都府	16	7.1
秋田県	1	0.4	兵庫県	2	0.9
岩手県	7	3.1	奈良県	4	1.8
宮城県	0	0.0	和歌山県	2	0.9
山形県	2	0.9	鳥取県	1	0.4
福島県	5	2.2	島根県	5	2.2
茨城県	4	1.8	岡山県	3	1.3
栃木県	3	1.3	広島県	15	6.7
群馬県	4	1.8	山口県	5	2.2
埼玉県	10	4.4	徳島県	0	0.0
千葉県	9	4.0	香川県	2	0.9
東京都	12	5.3	愛媛県	5	2.2
神奈川県	19	8.4	高知県	1	0.4
新潟県	4	1.8	福岡県	7	3.1
富山県	4	1.8	長崎県	3	1.3
石川県	1	0.4	熊本県	5	2.2
福井県	4	1.8	佐賀県	4	1.8
山梨県	0	0.0	宮崎県	6	2.7
長野県	0	0.0	大分県	5	2.2
岐阜県	7	3.1	鹿児島県	4	1.8
静岡県	2	0.9	沖縄県	2	0.9
愛知県	6	2.7	無回答	2	0.9
三重県	3	1.3			
滋賀県	2	0.9			

（４）支援を受けている同居者の有無

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①いる	146	64．9
②いない	78	34．7
無回答	1	0．4

※「①いる」のみ：同居者の属性の内訳

（視覚障害障害当事者：支援を受けている同居者あり１４６件）

	件数	%
①親	22	15．1
②兄弟姉妹	9	6．2
③配偶者	103	70．5
④子供	48	32．9
⑤孫	5	3．4
⑥その他	9	6．2
無回答	3	2．1

問２　あなたの視覚障害に関する質問

（１）現在の状態

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①全盲	71	31．6
②弱視（ロービジョン）	134	59．6
③その他	17	7．6
無回答	3	1．3

（２）見えづらくなった理由（病名）

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①緑内障	38	16．9
②糖尿病性網膜症	26	11．6
③網膜色素変性症	111	49．3
④加齢黄斑変性症	6	2．7
⑤神経萎縮・網脈絡膜萎縮	24	10．7
⑥網膜剥離	14	6．2
⑦その他（*1）	35	15．6
無回答	3	1．3

(*1) 白内障６名、ベーチェット病２名、現在の見えづらさ（弱視など）の記載　など

（３）身体障害者手帳（視覚障害）の有無

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①持っている	219	97．3
②持っていない	4	1．8
無回答	2	0．9

※「①もっている」のみ：等級の内訳

（視覚障害手帳所持者２１９件）

	件数	%
①1級	71	31．6
②2級	134	59．6
③3級	17	7．6
④4級	0	0．0
⑤5級	0	0．0
⑥6級	0	0．0
無回答	3	1．3

問３　移動や歩行に関する質問

（１）ゴミ捨てや買い物など自宅近辺の外出（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　一人で出来ますか。		
①一人で出来る	56	24.9
②出来ることと、出来ないことがある	118	52.4
③一人で出来ないので、他の人にお願いしている	50	22.2
無回答	1	0.4
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	56	24.9
②満足していない	137	60.9
③分からない	31	13.8
無回答	1	0.4
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	163	72.4
②思わない	33	14.7
③分からない	28	12.4
無回答	1	0.4

（２）役所や病院など必要不可欠な外出　（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　どのように対応をしていますか		
①一人で外出している	43	19.1
②一人で外出が出来る場所と出来ない場所がある	89	39.6
③一人で外出できないので、必ず同行者をお願いしている	92	40.9
無回答	1	0.4
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	59	26.2
②満足していない	139	61.8
③分からない	25	11.1
無回答	2	0.9
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	155	68.9
②思わない	37	16.4
③分からない	28	12.4
無回答	5	2.2

問４　文字の読み書きに関する質問

（１）文字を読むことについて

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　郵便物や新聞などを読むことが出来ますか。		
①読める	32	14．2
②一部読める（読めないものは他の人にお願いしている）	75	33．3
③読めないのですべて他の人にお願いしている	117	52．0
無回答	1	0．4
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	31	13．8
②満足していない	165	73．3
③分からない	23	10．2
無回答	6	2．7
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	168	74．7
②思わない	29	12．9
③分からない	20	8．9
無回答	8	3．6

（２）文字を記入することついて

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　書類への記入など、文字を書くことが1人で出来ますか。		
①出来る	25	11．1
②一部書ける（書けないものは他の人にお願いしている）	100	44．4
③出来ないのですべて他の人にお願いしている	97	43．1
無回答	3	1．3
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	31	13．8
②満足していない	170	75．6
③分からない	18	8．0
無回答	6	2．7
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	173	76．9
②思わない	28	12．4
③分からない	18	8．0
無回答	6	2．7

問５　日常生活の動作に関する質問

（１）料理や洗濯などの家事動作

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　一人で出来ていますか		
①出来る	66	29．3
②一部出来る（出来ないものは他の人にお願いしている）	121	53．8
③出来ないのですべて他の人にお願いしている	34	15．1
無回答	4	1．8
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	51	22．7
②満足していない	145	64．4
③分からない	21	9．3
無回答	8	3．6
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	149	66．2
②思わない	38	16．9
③分からない	27	12．0
無回答	11	4．9

（２）お金の管理

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　通帳の管理やお金の支払いは自分でできますか。		
①出来る	83	36．9
②一部出来る（出来ないものは他の人にお願いしている）	106	47．1
③出来ないのですべて他の人にお願いしている	31	13．8
無回答	5	2．2
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	78	34．7
②満足していない	121	53．8
③分からない	21	9．3
無回答	5	2．2
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	129	57．3
②思わない	63	28．0
③分からない	23	10．2
無回答	10	4．4

（３）情報を調べることについて　（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　パソコン等の情報機器を一人で使用して、必要な情報を調べることが出来ますか。		
①出来る	93	41．3
②一部出来る（出来ないものは他の人にお願いしている）	66	29．3
③出来ないのですべて他の人にお願いしている	62	27．6
無回答	4	1．8
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	64	28．4
②満足していない	136	60．4
③分からない	19	8．4
無回答	6	2．7
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	155	68．9
②思わない	47	20．9
③分からない	18	8．0
無回答	5	2．2

問６　社会生活に関する質問

（１）趣味や余暇の活動について　（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
A　趣味や余暇は楽しめていますか。		
①見えていた頃と同じ趣味・余暇活動で楽しんでいる	58	25．8
②見えていた頃とは別の趣味・余暇活動で楽しんでいる	123	54．7
③楽しめる趣味・余暇活動はない	39	17．3
無回答	5	2．2
B　今の状況をどのように思いますか。		
①満足している	67	29．8
②満足していない	126	56．0
③分からない	27	12．0
無回答	5	2．2
C　今の状況を改善したいと思いますか。		
①思う	142	63．1
②思わない	54	24．0
③分からない	20	8．9
無回答	9	4．0

※参考　問３～問６の集約データ

A　見えていた頃との比較　（視覚障害障害当事者２２５件）

	出来る	出来る/出来ない	出来ない	無回答
近場の移動	56	118	50	1
遠くの移動	43	89	92	1
文字が読める	32	75	117	1
文字が書ける	25	100	97	3
家事の動作	66	121	34	4
お金の管理	83	106	31	5
情報を調べる	93	66	62	4
趣味や余暇	58	123	39	5
平均（件数）	57．0	99．8	65．2	3．0
%	25．3	44．3	29．0	1．4

B　今の状況をどう感じるか　（視覚障害障害当事者２２５件）

	満足	満足していない	分からない	無回答
近場の移動	56	137	31	1
遠くの移動	59	139	25	2
文字が読める	31	165	23	1
文字が書ける	31	170	18	3
家事の動作	51	145	21	8
お金の管理	78	121	21	5
情報を調べる	64	136	19	6
趣味や余暇	67	126	27	5
平均（件数）	54．6	142．4	23．1	3．9
%	24．3	63．3	10．3	1．7

C　改善の要望　（視覚障害障害当事者２２５件）

	したい	したくない	分からない	無回答
近場の移動	163	33	28	1
遠くの移動	155	37	28	5
文字が読める	168	29	20	8
文字が書ける	173	28	18	6
家事の動作	149	38	27	11
お金の管理	129	63	23	10
情報を調べる	155	47	18	5
趣味や余暇	142	54	20	9
平均（件数）	154．3	41．1	22．8	6．9
%	68．6	18．3	10．1	3．1

問７　歩行訓練、生活訓練に関する質問

（１）視覚障害者の歩行や日常生活をより良くするための訓練（歩行訓練・生活訓練など）を受けたことがありますか。

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①ある　→(2)～(4)へ	137	60.9
②ない　→(5)～(7)へ	86	38.2
無回答	2	0.9

以下の設問は（１）で「①ある」と答えた方への設問です

（２）訓練があることはどこで知りましたか。

（視覚障害当事者：訓練経験あり　１３７件）

	件数	%
①医療機関からの紹介	26	19.0
②自治体からの紹介	25	18.2
③福祉団体からの紹介	58	42.3
④介護関係者からの紹介	2	1.5
⑤家族や知人からの紹介	21	15.3
⑥新聞、テレビ、ラジオからの情報	2	1.5
⑦その他 (*1)	19	13.9
無回答	0	0.0

(*1)特別支援学校（盲学校）からの紹介６件、患者団体からの紹介４件、自身で調べた３件　など

（３）訓練を受けたきっかけを教えてください。（複数回答可）

（視覚障害当事者：訓練経験あり　１３７件）

	件数	%
①歩く事で困ることが増えたから	85	62.0
②日常生活で困ることが増えたから	66	48.2
③今後に備えるため（視力が更に悪くなる前に）	76	55.5
④医療機関から勧められたから	15	10.9
⑤家族や周りの人から勧められたから	28	20.4
⑥その他　(*1)	14	10.2
無回答	2	1.5

(*1) 自分で歩きたいと思ったから３件　など

（４）訓練を受けたことで、歩く事や日常生活を送ることが改善されましたか。

（視覚障害当事者：訓練経験あり　１３７件）

	件数	%
①改善された	106	77.4
②改善されなかった	12	8.8
③分からない	19	13.9
無回答	0	0.0

以下の設問は（１）で「②ない」と答えた方への設問です

（５）訓練を受けない理由を教えてください。（複数回答可）

（視覚障害当事者：訓練経験なし　８６件）

	件数	%
①訓練があることを知らなかった	19	22．1
②訓練を受ける時間がない	26	30．2
③訓練先まで通うことが出来ない	21	24．4
④訓練を受けることで、仕事や生活に支障がでる	11	12．8
⑤費用の負担が出来ない	8	9．3
⑥訓練の効果が分からない	17	19．8
⑦その他(*1)	40	46．5
無回答	2	2．3

(*1)今は必要性がない（必要性を感じない）１６件、どこで実施しているのかが分からない４件、申込をしても実施するまで時間がかかる２件、実施している機関が存在しない２件

（６）訓練を受けることで、歩く事や日常生活が楽になるのであれば、訓練を受けたいと思いますか。

（視覚障害当事者：訓練経験なし　８６件）

	件数	%
①訓練を受けたい	55	64．0
②訓練を受けたくない	9	10．5
③分からない	18	20．9
無回答	4	4．7

（７）視覚障害者の歩行訓練や生活訓練について、どのような内容だったら利用したいと思いますか。（複数回答可）

（視覚障害当事者：訓練経験なし　８６件）

	件数	%
①自宅や家の近くで訓練が受けられる	47	54．7
②様々な訓練に対応してくれる	46	53．5
③必要な回数の訓練を行ってくれる	26	30．2
④利用の手続きが複雑ではない	47	54．7
⑤費用の負担が少ない、または無い	47	54．7
⑥他の視覚障害者と出会う場がある	20	23．3
⑦その他　(*1)	12	14．0
無回答	4	4．7

(*1)訓練開始までの期間の短縮２件、自身が必要と感じたときに申込ができる２件、送迎の実施１件　など

問８　青山一丁目駅での事故に関する質問

（１）発生した事故のことはご存じですか。

（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①知っている	212	94．2
②知らない	10	4．4
無回答	3	1．3

（２）は（１）で「①知っている」と答えた方への設問です

（２）事故の解決にはどのような対策が必要だと思いますか。（複数回答可）

（事故を知っている視覚障害者２１２件）

	件数	%
①ホームドアの設置など施設や設備の充実	185	87．3
②駅構内での駅員（安全監視員）の充実	171	80．7
③まわりの乗客からの配慮や理解の充実	157	74．1
④視覚障害当事者が安全に歩くための訓練の充実	121	57．1
⑤その他　(*1)	34	16．0
無回答	1	0．5

(*1)視覚障害当事者がもっと注意して移動をする７件、視覚障害当事者は必ず白杖を利用して移動をする６件、一般市民に対する障害者配慮の推進５件、駅の設備以外での新しい機器の開発３件、ガイドヘルパーの利用３件　など

（３）この事故を知って、ご自身が更に安全に歩くために、歩行訓練を受けた方が良いと思いましたか。（視覚障害障害当事者２２５件）

	件数	%
①思う	134	63．2
②思わない	34	16．0
③分からない	41	19．3
無回答	3	1．4

第４章　分析

１　事業所調査

（１）調査１・２

機能訓練事業所と非機能訓練事業所の実態と比較

*注意　本項で指す機能訓練事業所はすべて「視覚リハ実施施設」になります。

１．運営について

・設置主体

　機能訓練事業所では「都道府県」「市」「社会福祉法人」、経営主体はすべて「社会福祉法人」になり、すべてが公的機関かつ旧更生施設であった。

　非機能訓練事業所では「都道府県」「市」「社会福祉法人」「当事者団体」と幅広く、経営主体は「社会福祉法人」が中心であった。施設種別では視聴覚障害者情報提供施設が多かった。

・指定管理

　機能訓練事業所は３施設（６０％）、非機能訓練事業所は３施設（４３％）が指定管理を受けていた。これは年々高まっていく可能性がある。

・他のサービス

　機能訓練事業所の機能訓練（視覚障害）以外のサービスでは、５施設中４施設（８０％）は「施設入所支援」を実施していた。それ以外のサービスの組み合わせとして多いのは、「就労移行支援（３施設）」、「機能訓練（２施設）」、「生活介護・生活訓練（１施設）」の順であった。

・事業名

　非機能訓練事業所では「（都道府）県単費事業」と「市単費事業」を中心に、地域活動支援事業や中途視覚障害者緊急生活訓練事業等の名称で実施されていた。

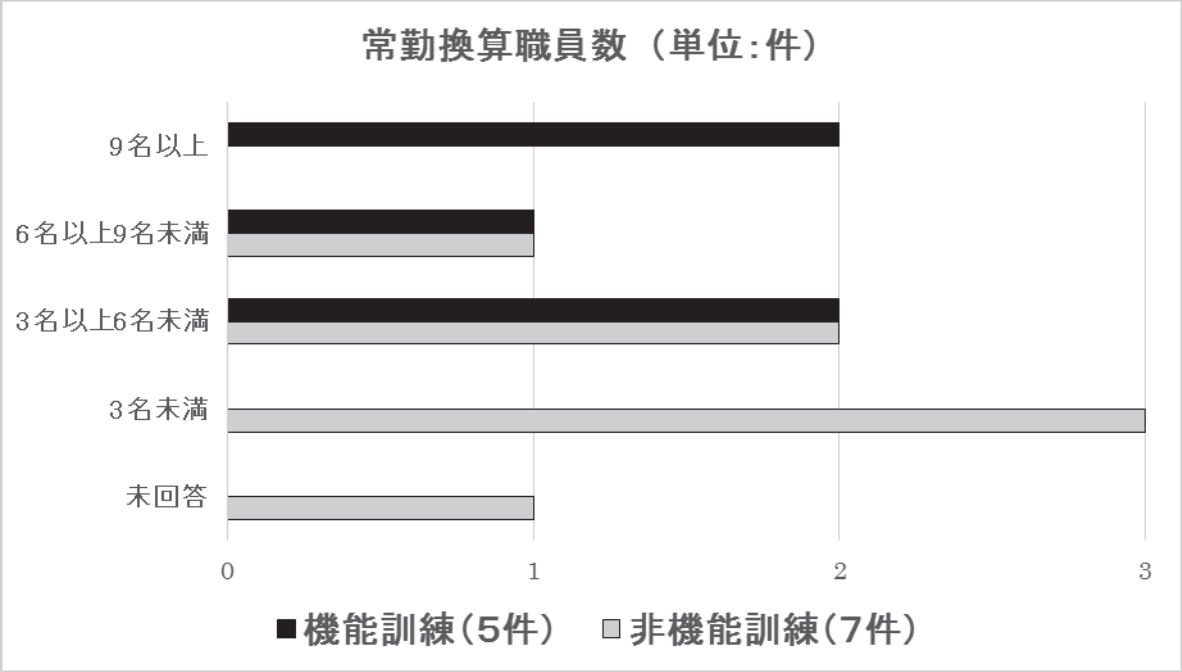
・利用定員

　機能訓練事業所では２０名前後が８０％であった。非機能訓練事業所では、利用定員という概念はなく、終了時期も明確な規定はないと回答している施設が多かった。

・職員体制

機能訓練事業所では、常勤換算で６名前後、もしくは１２名前後となっていた。

非機能訓練事業所では、常勤換算で１～８名と地域間格差が大きかった。



・看護師の配置

機能訓練事業所で看護師を配置しているのは２施設（４０％）のみであった。

・養成施設出身者の配置

機能訓練事業所では、正職員の中で養成施設（２年課程）修了者が５割を超えているのは２施設（４０％）のみで、２年課程以外の修了者の割合の方が高い施設も２施設（４０％）あった。

非機能訓練事業所では、正職員の中で養成施設（２年課程）修了者が５割を超えているのは３施設であった（４３％）。２年課程以外の修了者の割合の方が高い施設も３施設（４３％）あった。

・利用者との比率

機能訓練事業所では、「職員配置（常勤換算）：利用定員」で見ると1：1.5～1：4.2まで幅広いが、「職員配置（常勤換算）：利用者数/日（請求実績）」で見みると1：0.9～1：2.4となっていた。

非機能訓練事業所では、「職員配置（常勤換算）：（延べ利用者数/平均的な営業日数）」で見ると1：0.5～1：1.8、平均では1：1.1となっていた。

＜機能訓練＞職員数（常勤換算）：利用者数

（サンプル別）（単位：人）

		A	B	C	D	E	平均
①職員数（常勤換算）		6.1	6.0	11.0	12.5	6.0	8.3
②利用定員		9	25	18	20	19	18.2
③請求実績（/日）		8.4	14.5	10.1	19.2	9.3	12.3
④延べ利用者数		2,038	3,480	1,986	4,613	2,062	2,836
④/平均的な営業日数（244日）		8.4	14.3	11.1	18.9	8.5	12.2
比率	②/①	1.5	4.2	1.6	1.6	3.1	2.4
	③/①	1.4	2.4	0.9	1.5	1.6	1.6
	④/①	1.4	2.4	1.0	1.5	1.4	1.5

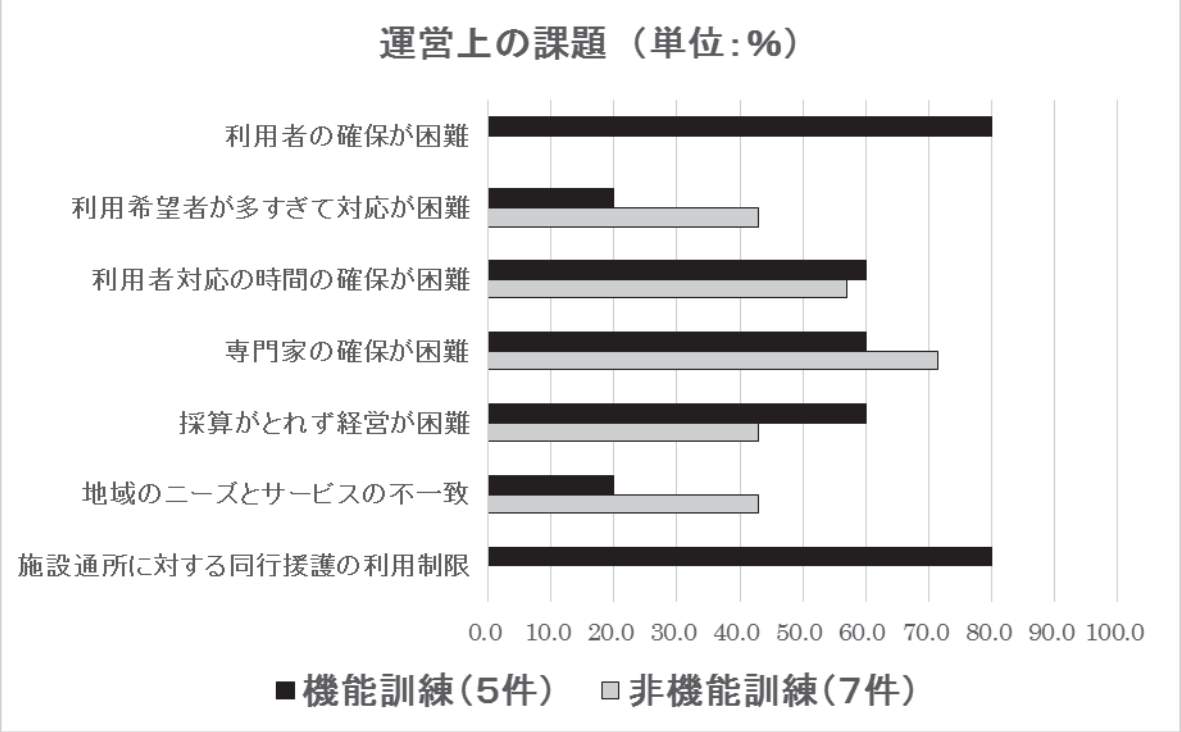
＜非機能訓練＞職員数（常勤換算）：利用者数

（サンプル別）（単位：人）

	G	H	I	J	K	L	平均
①職員数（常勤換算）	8.0	4.8	4.0	2.5	2.0	1.0	3.7
②延べ利用者数	1,986	1,633	502	790	875	113	983
③　②/平均的な営業日数（244日）	8.1	6.7	2.1	3.2	3.6	0.5	4.0
比率　③/①	1.0	1.4	0.5	1.3	1.8	0.5	1.1

・運営上の課題

機能訓練事業所では、「利用者の確保が困難」、「同行援護の利用制限が問題」を４施設（８０％）が挙げていたが、非機能訓練事業所ではその設問に対する回答数はいずれもゼロであった。「業務内容が多岐にわたり利用者対応の時間の確保が困難」、「訓練ができる専門家の確保が困難」は、機能訓練事業所、非機能訓練事業所とも高い回答率になっていた。

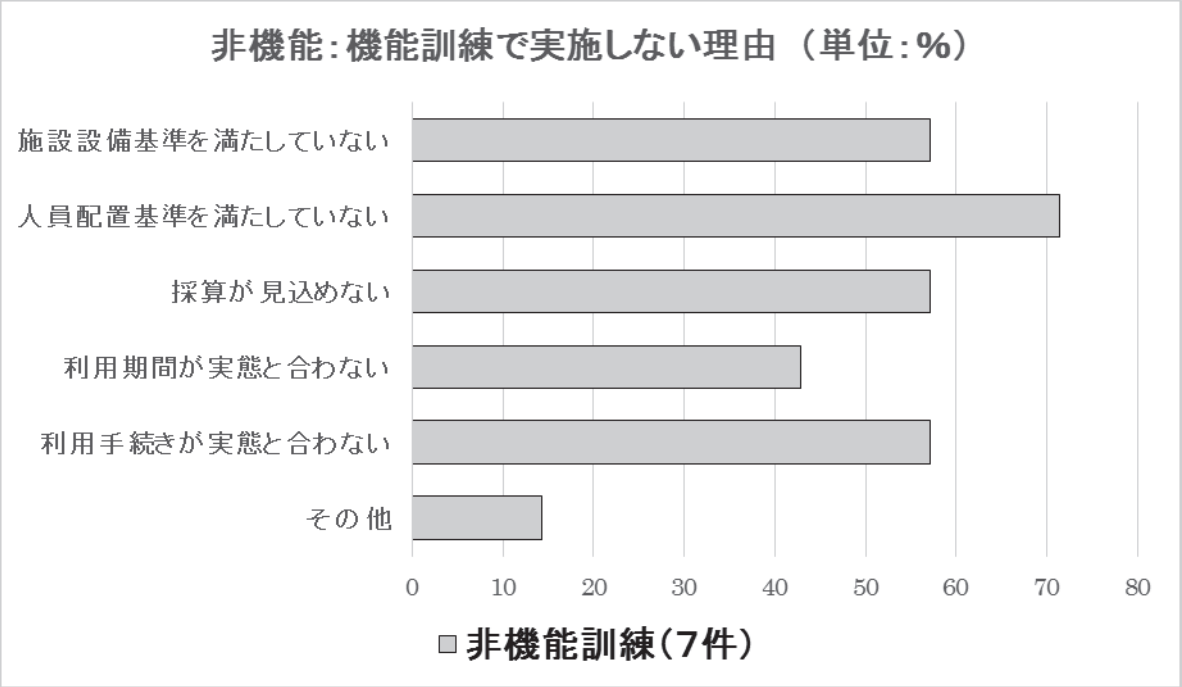


・事業の継続

機能訓練事業所、非機能訓練事業所ともに、すべての事業所が縮小や中止をせずに「事業を継続していく」と回答していた。課題については、機能訓練事業所では「利用者の確保」「利用定員の見直し」「職員の質の確保」を挙げ、非機能訓練事業所では「訓練士の確保」「人件費の確保」を挙げていた。

・視覚リハ事業を機能訓練で実施しない（できない）理由

非機能訓練事業所に対する現地調査の聞き取りでは、「人員配置基準（看護師）が問題」「訪問中心ではとても採算が合わない」「制度上の縛りが大きく利用者のニーズに柔軟に対応できない」「点字図書館として今の指定管理料の中でやっていけているので必然性を感じない」等の回答があった。すべての施設において、現状で機能訓練事業所に移行することについては消極的であった。



２．経営について

・利用料収入

非機能訓練事業所は利用料を取っていない。機能訓練事業所の機能訓練（視覚障害）での利用料収入は、約１，３００万～約４，２００万となっていた。職員一人あたり（常勤換算）にすると約２２０万～約４８０万、平均で約３６０万であった。

施設Ａの場合、同じ計算をすると、就労移行支援が約８７０万、施設入所支援・機能訓練・生活訓練が約４９０万となり、他サービスと比べ低い水準になっていた。

●職員１名あたりの利用料収入

	A	B	C	D	E	平均
①職員数（常勤換算）（単位：人）	6.1	6.0	11.0	12.5	6.0	8.3
②利用料収入（単位：千円）	13,446	29,000	17,906	41,514	18,252	24,023
職員一名あたり（②/①）（単位：千円）	2,204	4,833	1,628	3,321	3,042	3,005

●職員１名あたりの利用料収入（他事業との比較：施設Ａの場合）

	機能訓練（視覚障害）	機能訓練 生活訓練 施設入所支援	就労移行支援
①職員数（常勤換算）（単位：人）	6.1	17.7	10.1
②利用料収入（単位：千円）	13,446	86,686	87,647
職員一名あたり（②/①）（単位：千円）	2,204	4,898	8,678

・現在の経営状況

機能訓練事業所では、すべての施設が「機能訓練の障害福祉サービス等報酬で採算が合っていない」と回答していた。

非機能訓練事業所では、「事業の委託費で採算が合っている」と回答しているは２施設（２９％）のみであった。また、「他の事業の収益を補てんして採算を合わせている」と回答しているのが４施設（５７％）あった。決算上の運営費からは、「視覚リハ事業」単独での収支を出すことが困難な様子が伺えた。

３．利用者について

・対象としている障害

機能訓練事業所では、「視覚障害のみ」が３施設（６０％）、「他の障害（肢体不自由・高次脳機能障害）も実施」が２施設（４０％）であった。

非機能訓練事業所では、すべて「視覚障害のみ」を対象としていた。

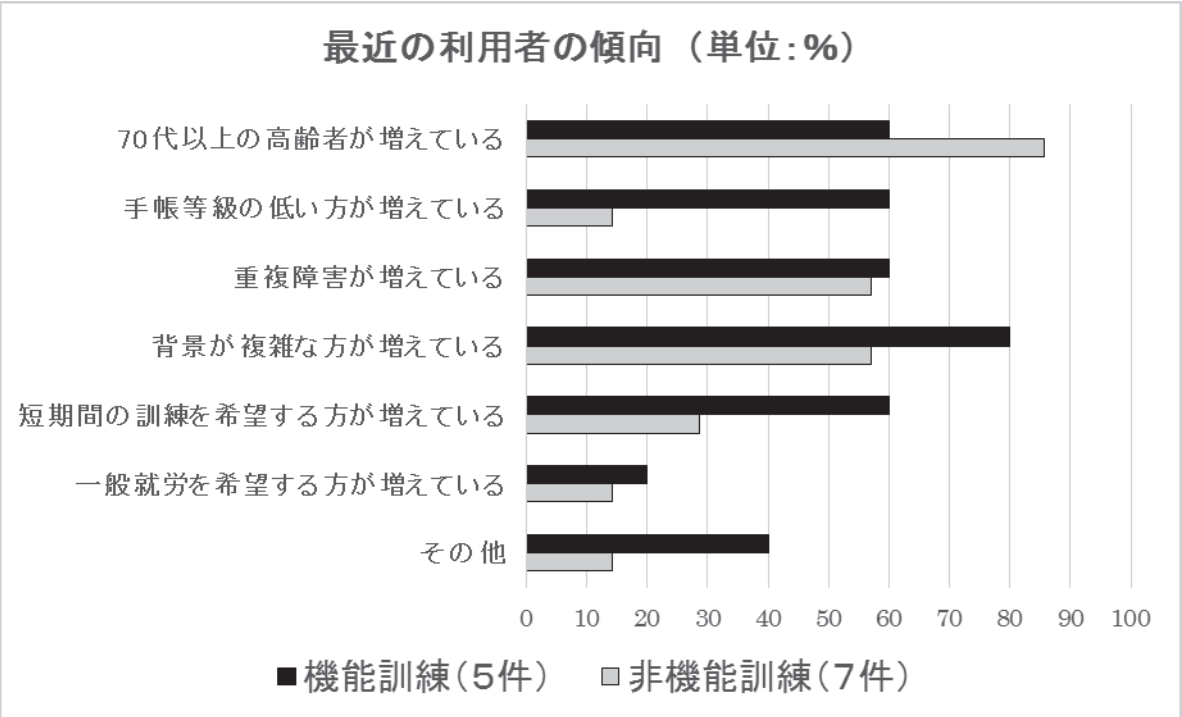
・対象年齢

機能訓練事業所では、１５歳以上が４施設（８０％）で、それ以下の年齢は利用対象となっていない。

非機能訓練事業所でも、対象年齢は１８歳以上が４施設（５７％）であったが、すべての施設がそれ以下の年齢も利用対象としていた。

・最近の利用者の傾向

「７０代以上の高齢者が増えている」「重複障害が増えている」「背景が複雑な方が増えている」はいずれも回答率が高くなっていた。「手帳等級の低い方が増えている」「短期間の訓練を希望する方が増えている」については、機能訓練事業所の方がこの事業の変化として感じている傾向があった。



・実利用者数と延べ利用者数

実利用者数（平均）では非機能訓練事業所が多いが、延べ利用者数（平均）では機能訓練事業所が多くなっていた。非機能訓練事業所が少ない回数で多くの人数を対応している様子が伺える。

●実利用者数と延べ利用者数の比較　（単位：人）

	機能訓練	非機能訓練
実利用者数(平均)	58．4	98．7
延べ利用者数(平均)	2,836	983

・定員の充足率

機能訓練事業所では、２施設で９割を超えているが、他の３施設は６０％を下回っていた。１日あたりの利用者数では、平均で１２．３名となっており、この結果は都市部での利用定員のひとつの目安となると考えられる。

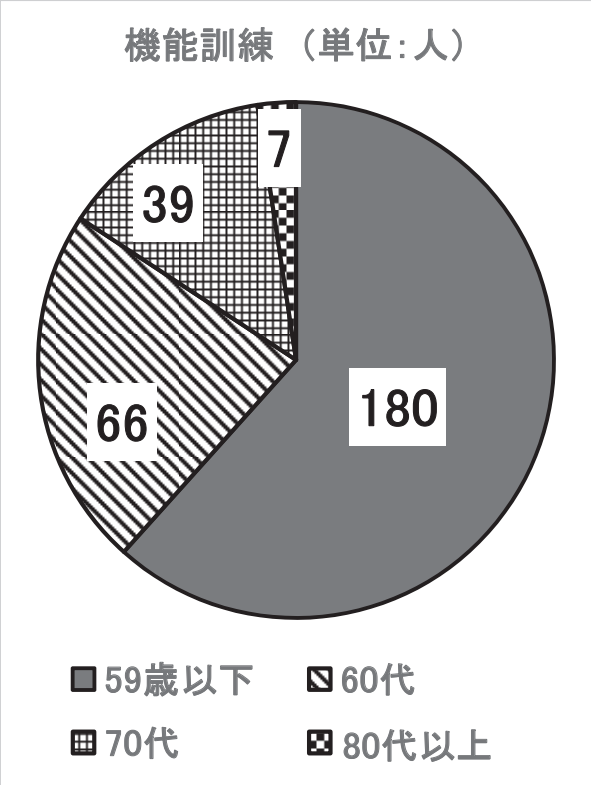
非機能訓練事業所では、定員という概念がないため充足率は不明になる。

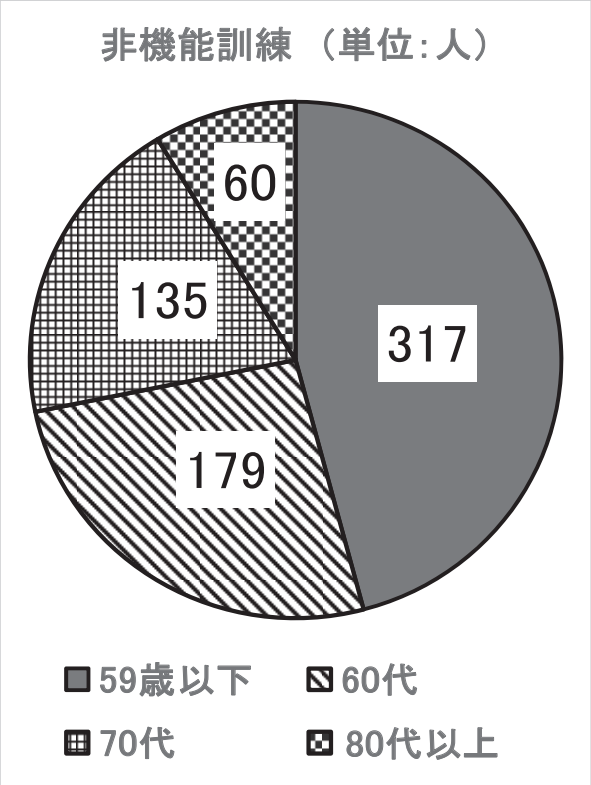
・紹介元

機能訓練事業所、非機能訓練事業所ともに、全体としての特徴は乏しく、施設（地域）ごとに紹介が多い機関が異なっていた。

・年齢

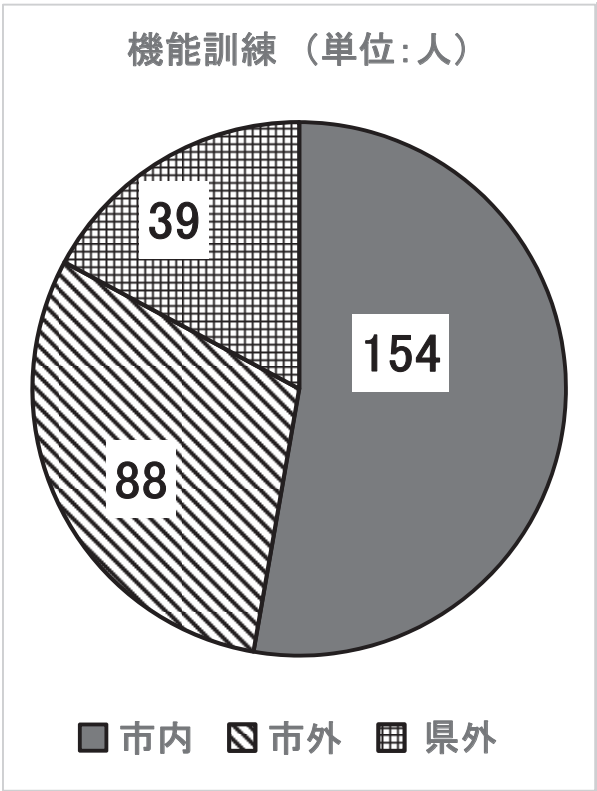
いずれも６０代がピークになっているが、機能訓練事業所では、４０代～６０代が中心で全体の６０％以上を占めていた。非機能訓練事業所では、５０代～７０代が中心で全体の６０％以上を占めていた。また、非機能訓練事業所では６０代以上が過半数を占めており、７０歳以上も２８％いる等、より高齢の視覚障害の利用者が多くなっていた。

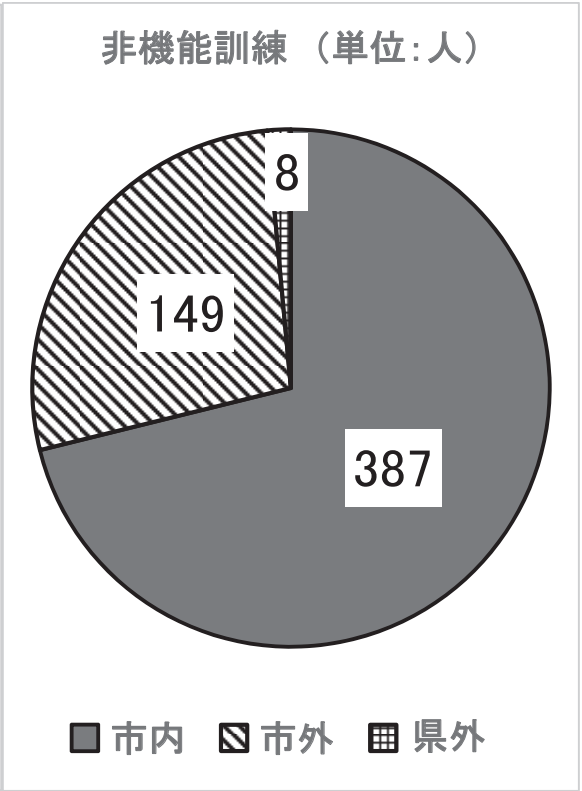




・居住地

非機能訓練事業所の利用者の７割が市内であるのに対し、機能訓練事業所（視覚リハ実施施設）の半数近くは市外の利用者であり、より広い圏域の利用者をカバーしていた。





・訓練の提供範囲

最も遠くから来ている利用者の居住地と施設との距離の平均は、機能訓練事業所では４５．０ｋｍとなっていた（極端に遠方からの利用者がいる東京都の施設を除く）。非機能訓練事業所の訪問範囲は平均で４８．８ｋｍとほぼ同程度となっていた。

・原因疾患

機能訓練事業所、非機能訓練事業所ともに「網膜色素変性症」が最も多く、次いで「緑内障」が多かった。

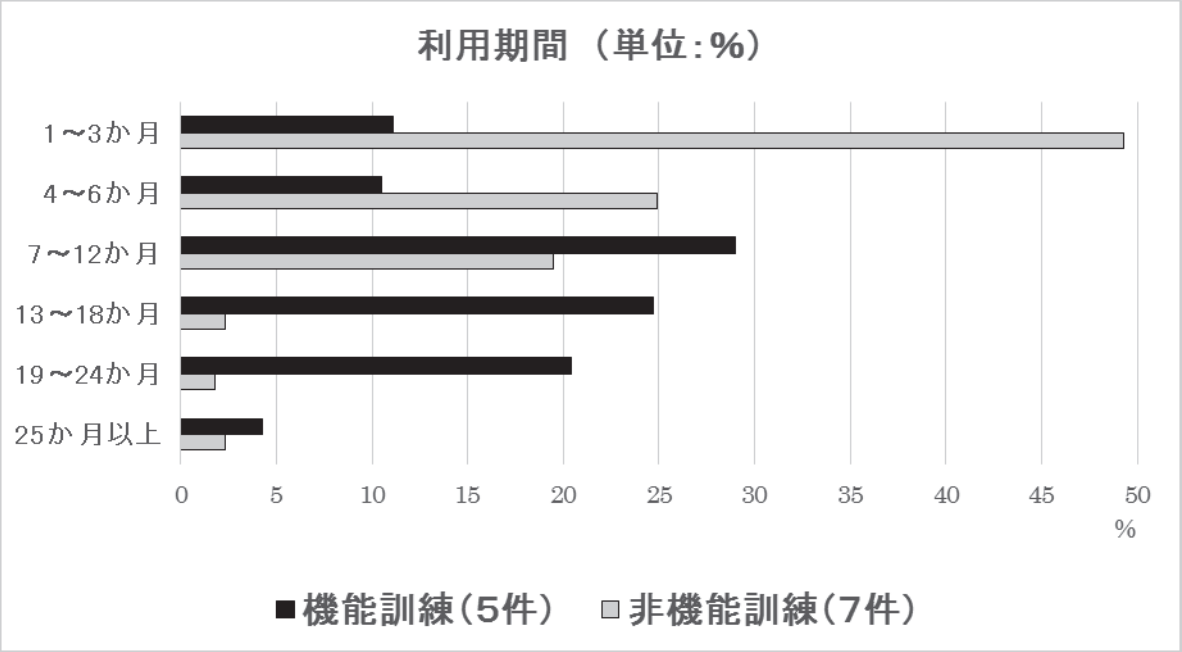
・身障手帳

機能訓練事業所、非機能訓練事業所ともに、１級と２級で８６％を占めていた。手帳の未所持者については、機能訓練事業所では該当なしだったが、非機能訓練事業所では２％の利用者が該当していた。

・利用期間

機能訓練事業所では、７～１２か月が２９％で最も多く、７～２４か月が７５％を占めていた。

非機能訓練事業所では、３か月が最も多く、６か月以内で７５％を占めていた。



・利用前後

機能訓練事業所、非機能訓練事業所ともに、利用者の９割以上が自宅で生活していた。訓練終了後の日中活動として、機能訓練事業所では２割強程度の利用者が「家事/地域参加」、「何もなし」から「盲学校進学」、「就労継続Ａ型」、「就労継続Ｂ型」、「就労移行支援」、「生活介護」等の日中活動系サービスに繋がっていた。非機能訓練事業所の利用終了後の日中活動参加への移行は５％程度であるが、就労中や就労する利用者への訓練のケースの多さが目立っていた。

●利用前後の状況の変化　（単位：人）

	機能訓練		非機能訓練	
	利用前	利用後	利用前	利用後
高校・大学・盲学校	9	14	9	15
就労	21	20	77	84
日中サービス(障害/介護)	16	45	70	84
家事/地域参加	90	68	214	200
何もなし	21	5	50	34
その他	4	10	53	56

４．訓練について

・訪問訓練

機能訓練事業所で訪問訓練を実施しているのは３施設（６０％）であった。訪問訓練を実施していない２施設は機能訓練以外の事業で訪問訓練の対応をしていた。

非機能訓練事業所ではすべて訪問訓練を行っていた。

・訓練対応

機能訓練事業所では、訓練の中で歩行訓練は４施設（８０％）が養成施設出身者のみが行っていた。ロービジョン訓練はすべての施設で養成施設出身者のみが行っていた。ＰＣ／ＩＣＴ訓練、点字訓練は３施設（６０％）が当事者の担当者や養成施設出身者以外も訓練を実施していた。ＡＤＬでは４施設（８０％）が養成施設出身者以外の者が訓練を実施していた（養成施設出身者が実施する割合よりも高くなっていた）。

非機能訓練事業所では、歩行訓練、ロービジョン訓練はすべての施設で養成施設出身者のみが行っていた。ＰＣ／ＩＣＴ訓練、点字訓練は当事者の担当者や養成施設出身者以外も訓練を実施していた。ＡＤＬも養成施設出身者が実施している割合が高かった。

・個別訓練

機能訓練事業所では、すべての施設が歩行訓練、ＡＤＬ訓練はマンツーマンで実施していた。ＰＣ／ＩＣＴ訓練、点字訓練は集団で訓練を行っている施設が多かった（６０％）。

非機能訓練事業所では、すべての施設においてマンツーマン対応が中心になっていた。ＰＣ／ＩＣＴ訓練、点字訓練は集団で訓練を行っている施設もあった。

●訓練の対応人数　（単位：人）

	機能訓練			非機能訓練		
	1:1	1:2	1:3以上	1:1	1:2	1:3以上
歩行	5	0	0	7	0	0
PC/ICT	0	2	3	5	2	0
点字	2	0	3	6	0	1
ADL	5	0	0	6	1	0
ロービジョン	4	1	0	6	0	1

・訓練別利用者数

　各訓練の実施率は全般的に機能訓練事業所の方が高くなっていた。特にＰＣ／ＩＣＴ、点字のように習得に時間のかかる訓練でその差が顕著であった。

●訓練別実施割合の比較　（単位：％）

	機能訓練	非機能訓練
歩行	67．1	58．0
PC/ICT	83．2	28．5
点字	46．9	8．0
ADL	50．7	27．1
ロービジョン	35．2	8．3

５．職員の業務内容について

・訓練に充てられる時間

勤務時間の中で、訓練に充てられる時間は、機能訓練事業所の職員が平均で４１％、非機能訓練事業所の職員が平均で３３％であった。また、訓練に関する移動時間は機能訓練事業所では平均で５％、非機能訓練事業所では平均で１６％であった。訓練時間と移動時間を合計した割合が機能訓練事業所で４６％、非機能訓練事業所で４９％とほぼ同程度になっていた。

訓練別では、機能訓練事業所の職員が、歩行３５％、パソコン２５％、点字１２％、ＡＤＬ１％であった。非機能訓練事業所の職員が、歩行４１％、パソコン１４％、点字９％、ＡＤＬ１２％となっていた。

・その他の業務

機能訓練事業所では、事務処理に１４％、面接に６％の時間をかけていた。非機能訓練事業所では、事務処理が１２％、電話対応が６％となっていた。

機能訓練事業所では、看護師は５１％の時間を訓練に充てている。看護業務は１０％未満となっていた。

６．共通点

・今回の調査では指定管理を受けている割合が多い
・ともに社会福祉法人での経営が多い
・２年課程の養成施設修了者よりも、それ未満の修了者の方が多い
・歩行、ロービジョン訓練はほぼ養成施設出身者が行っている
・殆どの事業所で採算が合っておらず、他の事業や委託費で採算を合わせている
・どの事業所も事業の縮小や中止は検討しておらず、継続する方向ではあるが課題を挙げている事業所がある
・紹介元は事業形態の違いではなく、地域の特徴で紹介元が異なっている
・６０代の利用者が最も多く、高齢化傾向がある
・利用者の原因疾患に大きな差は見られず、網膜色素変性症が最も多い
・身体障害者手帳等級の１級と２級の人の割合が８割以上を占めている
・重複障害は内部障害が多い
・訓練内容は歩行・ＰＣ／ＩＣＴの割合が高くなっている
・退所後「何もなし」から「日中の活動サービス」に繋がっている
・経験年数に応じて訓練にかける割合が減り、会議・事務処理・イベント等に時間がかかっている

【資料】機能訓練事業所と非機能訓練事業所の比較

項目	内容	機能訓練事業所	非機能訓練事業所
運営	事業名	機能訓練（視覚障害）	県単・市単・地域生活支援事業
	職員体制（常勤換算）	6名～12名程度	1～8名まで地域間の差が大きい
	職員：利用者	1：1.5～2.4	1：1.1
	利用定員	あり	なし
	主な課題	・利用者の確保 ・利用定員の見直し ・同行援護が通所利用できない ・人件費の確保	・専門職の確保 ・人件費の確保
経営	利用料収入	サービス報酬	委託費
	事業単体での計上	可（1,300万～4,300万）	困難
	経営状況	他の事業や委託費で採算を合わせている	他の収益事業で採算を合わせている
	他の事業	・施設入所支援 ・就労移行 ・生活介護等	・点字図書館 ・当事者団体　等
	対象年齢	15歳以上	視覚障害のみ年齢制限なし
	利用料	あり	なし
	利用手続き	・サービス等利用計画+面接＋診断書＋受給者証＋事業所契約等 ・一定手順が必要	・面接のみ ・行政へ申請等、地域で異なる
	最近の傾向	・手帳等級の低い利用者が増えている ・短期間の利用希望が増えている	・70代以上の利用者が増えている ・数回で終了する ・通勤ルート等、臨機応変に対応できている

訓練	訓練形態	通所・入所中心	訪問中心
	訓練対応	・歩行、ロービジョンは概ね養成施設出身者 ・PC／ICT、点字では当事者、その他職員も対応 ・ADLでは養成施設出身者以外の対応が多い	・歩行、ロービジョンは養成施設出身者のみ ・PC／ICT、点字では当事者も対応 ・ADLも養成施設出身者が中心 ・養成施設出身者がどの訓練にも関わっている割合が高い
	個別対応	歩行、ADLは1：1 PC／ICT、点字では集団が主流	個別対応が中心
	個別支援計画	あり	なし
	利用期間	・1年～1年半 ・7か月以上が7割以上	・自治体の回数制限や申込時期限定等、差がある ・半年以内に7割以上
	同行援護	通所制限あり	なし
	修了後	盲学校、就労関係、生活介護等の日中活動に繋がっている	盲学校、就労関係、介護保険等の日中活動に繋がっている
職員	看護師	・視覚のみの機能訓練事業所の場合は必須 ・訓練に5割あたっている	なし
	職務内容	訓練に4割程度	訓練に3割程度、移動に1割程度
利用者	居住地	他府県外の利用も可	委託自治体の居住者・通勤者のみ対応
	紹介元	相談機関、医療機関、行政機関等の紹介が多い	再利用が多い
	年齢	40代～60代が中心	50代～70代が中心 80歳以上が多い
	通所・訪問距離	概ね45km以内	概ね55km以内
	訓練希望内容	・PC／ICT、歩行、ADLの順で希望が多い ・各訓練の実施利用割合が高い	・利用者の半数が歩行を希望されている

（２）調査３　全国の機能訓練事業所の実態

*注意　本項で指す機能訓練事業所は「視覚リハ実施施設」と「視覚リハ未実施施設」の両方を対象にしています。視覚リハ実施施設の場合は文中において実施している旨を記載します。

１．運営について

・設置主体

「都道府県」が最も多く、その次に「社会福祉法人」、「市区町村」となっていた。経営主体は「社会福祉法人」が中心であった。回答者の中心は旧更生施設となっているため、民間事業所は殆ど入っていない。

・指定管理

４割強の施設が受けていた。

・機能訓練以外のサービス

全体では「施設入所支援」が最も多く２４件（８３％）、その次に「生活訓練（５２％）」、「就労移行支援（４１％）」、「生活介護（３８％）」と続いていた。

視覚リハも行っている７事業所に限ると、施設入所支援４件、就労移行支援４件、機能訓練３件であった。

・機能訓練（視覚障害）の利用定員

視覚リハを実施していると回答した７施設中５施設が１０名、残りの２施設は定員なし（若干名）となっており、小規模から大規模の実施施設が含まれていた。

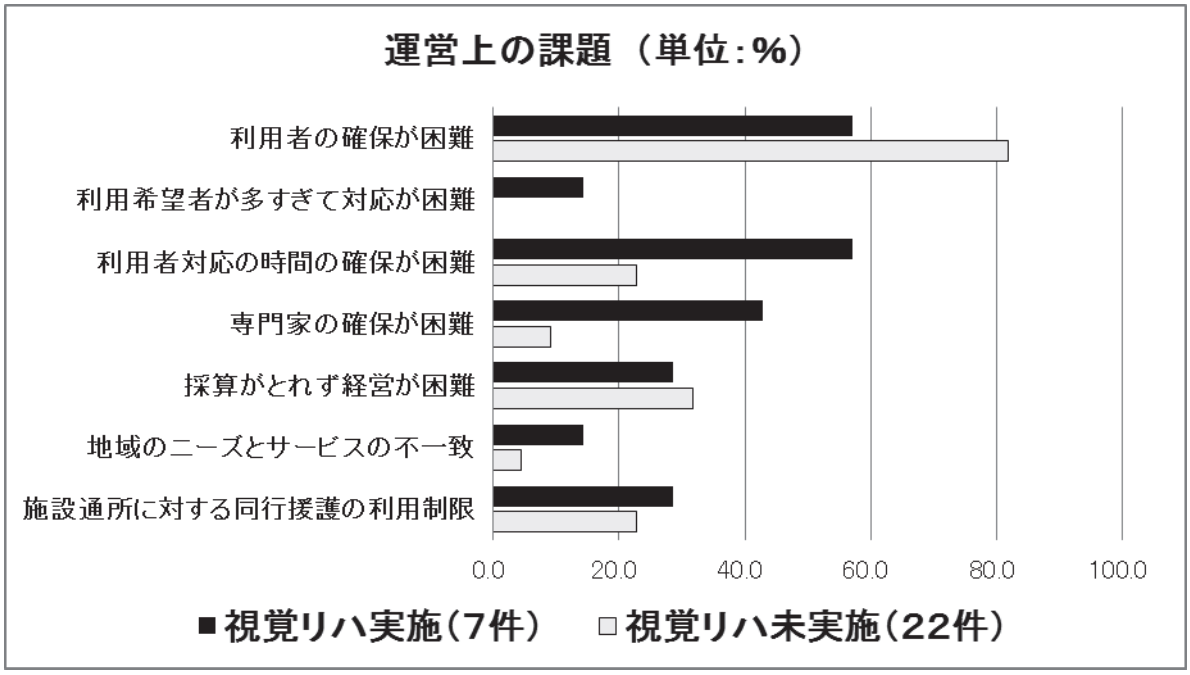
・機能訓練（視覚障害）の利用方法

視覚リハを実施していると回答している７施設中６施設すべてが入所と通所を実施しており、そのうち４施設（６７％）が訪問での訓練も実施していた。

・運営上の課題

全体では２２施設（７６％）が「利用者の確保が困難」を挙げていた。視覚リハを実施していない施設では、回答率が８割以上となっており、この傾向がより顕著であった。

視覚リハを実施している施設では、視覚リハを実施していない施設と比べ、「業務内容が多岐にわたり利用者対応の時間の確保が困難」、「訓練ができる専門家の確保が困難」の割合は調査１と同様に高くなっていた。



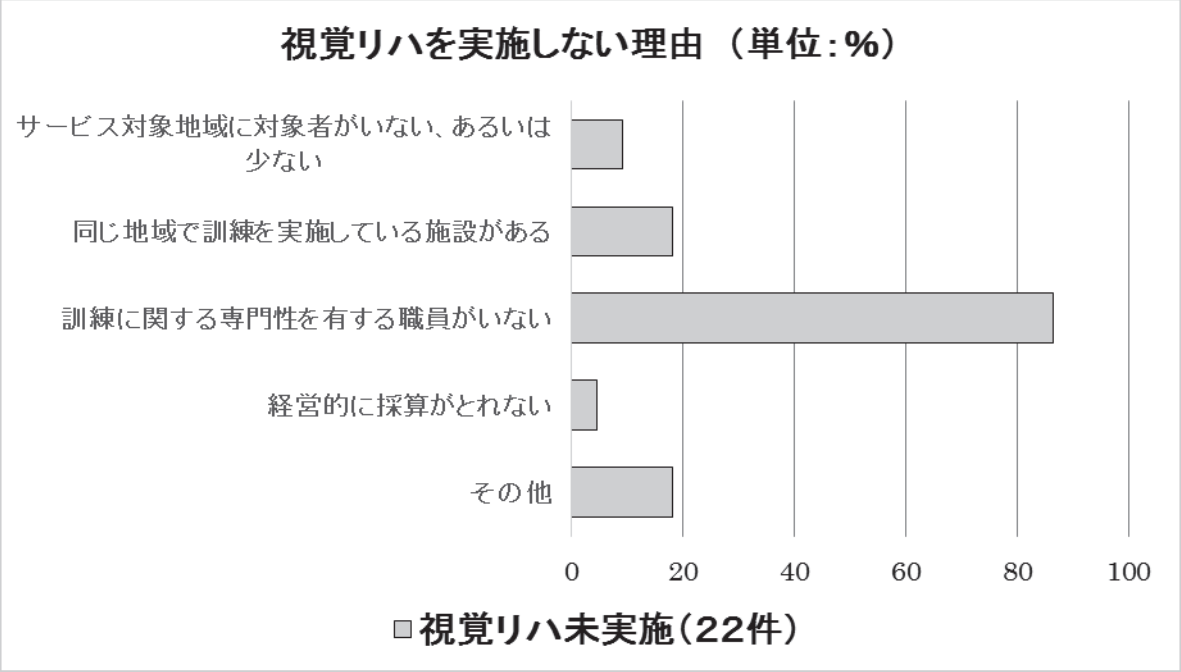
・事業の継続

「今後も事業を継続していく」と回答したのは２１施設（７２％）であった。それ以外の３割近くの施設では、利用率の確保を継続の条件として挙げていたり、事業の中止や定員の見直しを具体的に検討していた。

・視覚リハを実施しない理由

視覚リハを行っていない施設がその理由として選んだのは、「訓練に関する専門性を有する職員がいない」が１９件（８６％）と最も多くなっていた。「同じ地域で訓練を実施している施設がある」と回答したのは４件（１８％）であったが、「サービス対象地域に対象者がいない、あるいは少ない」と回答したのは２施設（９％）のみであった。

視覚リハを実施していない施設の職員から見ると、地域に視覚リハのニーズが「ない」とは思っていないが、視覚リハを行うには専門職が必要で手を出しづらいと認識されていることが伺えた。



２．経営について

現在の経営状況では、「機能訓練の障害福祉サービス等報酬で採算が合っている」と回答したのは１施設（４％）のみであった。「採算が合わず経営が厳しくなっている」と回答したのは９施設（３３％）で、事業ごとの収支を出していないと回答している施設も複数あった。

３．利用者について

（１）機能訓練事業所（視覚リハ実施＋未実施＝合計２９件）

・対象としている障害

全体では、肢体不自由が２５施設（８６％）、視覚障害が７施設（２４％）であった。全国の機能訓練事業所の視覚リハ実施施設と未実施施設との比率から見ると、今回の調査では、視覚リハ実施施設の回答率が高くなっている。

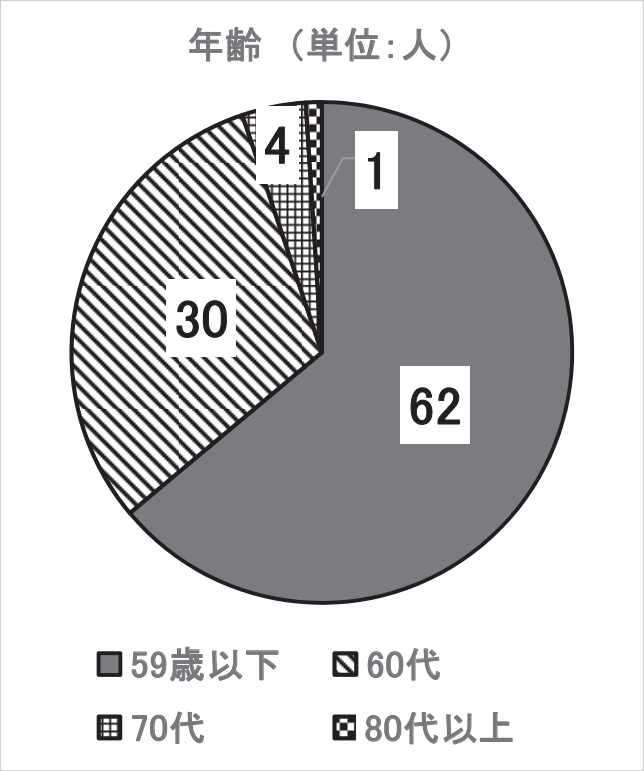
・対象年齢

１８歳以上が２４施設（８３％）、１５歳以上が５施設（１７％）で、それ以下の年齢は対象としていなかった。

（２）機能訓練事業所（視覚リハ実施７件）のみ

・利用者数

１日あたりの利用者数は回答している７施設の平均で２．７名。定員の充足率は平均で２８％（定員ありの５施設）、延べ利用者数が年間で１００名を超えない施設が３施設ある等、調査１の５施設と比べ、利用者数はかなり低迷している様子が伺えた。



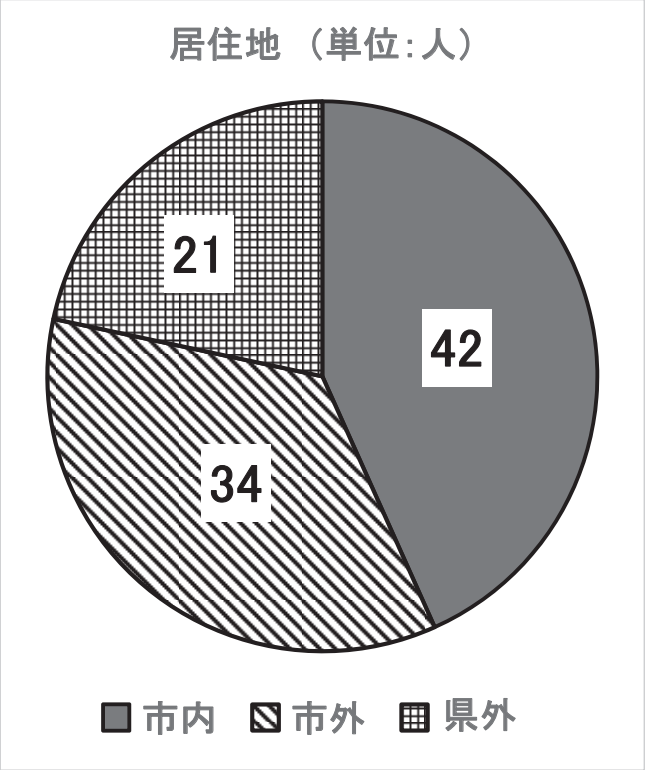
そして、実利用者数は全体で９７名となっていた。

紹介元では、医療機関、行政機関が２０％を超え、多くなっていた。

年齢別では、６０代が男女ともにピークで、４０代～６０代が中心。７０歳以上は５％であった。７０代以上の割合がやや低いものの調査１と同様の傾向が見られた。

・居住地

市内が４３％、市外が３５％、県外が２２％となっていた。市外の割合が若干高いものの、県内・県外の比率は調査１と同様の傾向であった。



・原因疾患

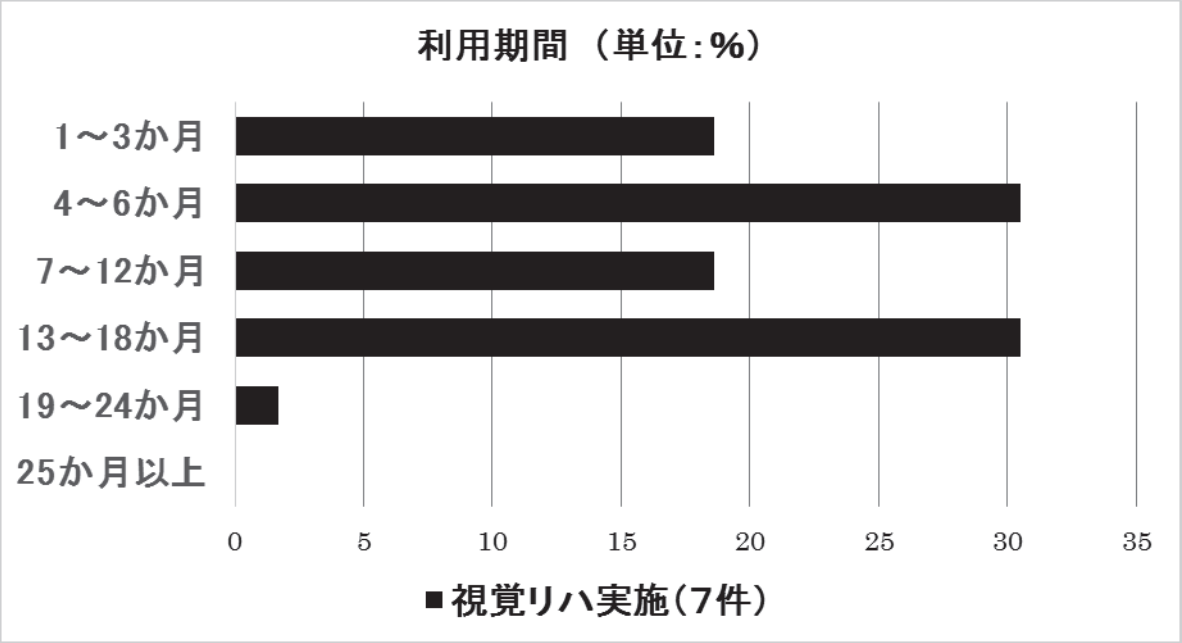
「網膜色素変性症」が４２％、次いで「緑内障」が１６％となっており、調査１と同様の傾向であった。

・等級

手帳は１と２級で８５％であった。調査１と比べると３～５級の割合が若干高くなっていた。

・利用期間

４～６か月、１３～１８か月が最も多く、平均では９．３か月となっていた。調査１と比べると短期間の利用割合が高くなっていた。



・利用前後の状況

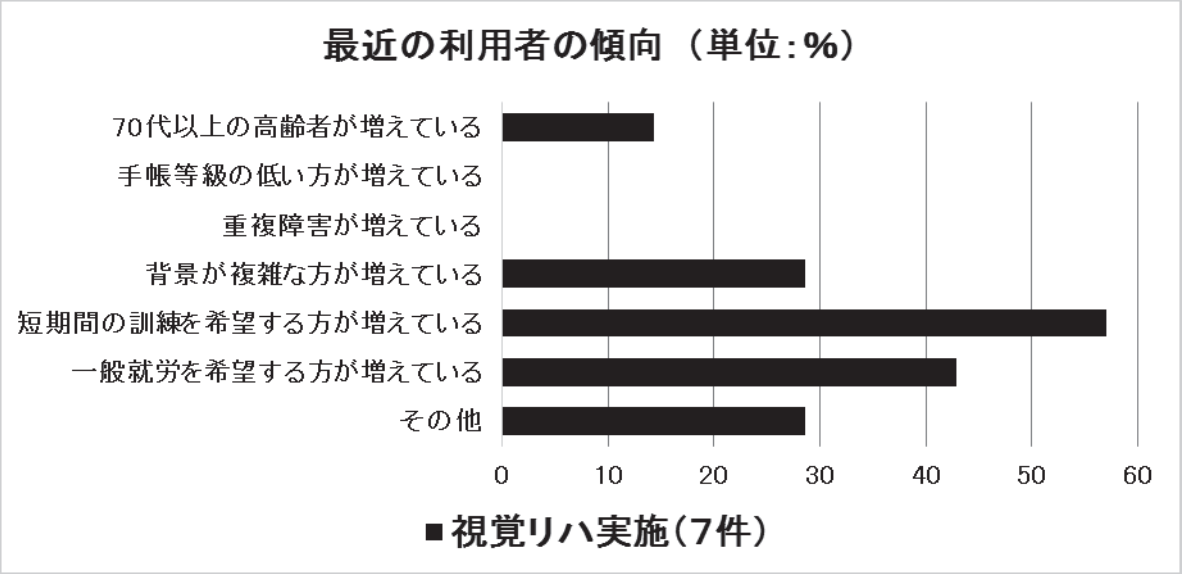
９割以上が自宅で生活している利用者を対象としていた。利用前後で「何もなし」の割合が減っており、「日中サービス」等に多く繋がっていた。

●利用前後の状況の変化　（単位：人）（視覚リハ実施７件）

	利用前	利用後
高校・大学・盲学校	3	6
就労	16	14
日中サービス(障害/介護)	9	22
家事/地域参加	33	33
何もなし	18	4
その他	1	1

・利用者の傾向

最近の利用者の傾向として、調査１と比べて「短期間の訓練を希望する人が増えている（５７％）」、「一般就労を希望する方が増えている（４３％）」の割合が高くなっていた。「高齢者の増加」、「手帳等級の低い方の増加」、「重複障害の増加」については調査１と比べて低い。また、その他では「訪問訓練が増えている」、「精神疾患を有する方が増えている」との回答があった。



４．訓練について

訓練別では「歩行訓練」が最も実施割合が高く８６％だった。次いで「ＰＣ／ＩＣＴ」が６５％、「ＡＤＬ」が５４．６％と続いていた。調査１以上に各訓練の実施率は高くなっており、歩行訓練でその傾向が顕著であった。

２　当事者調査

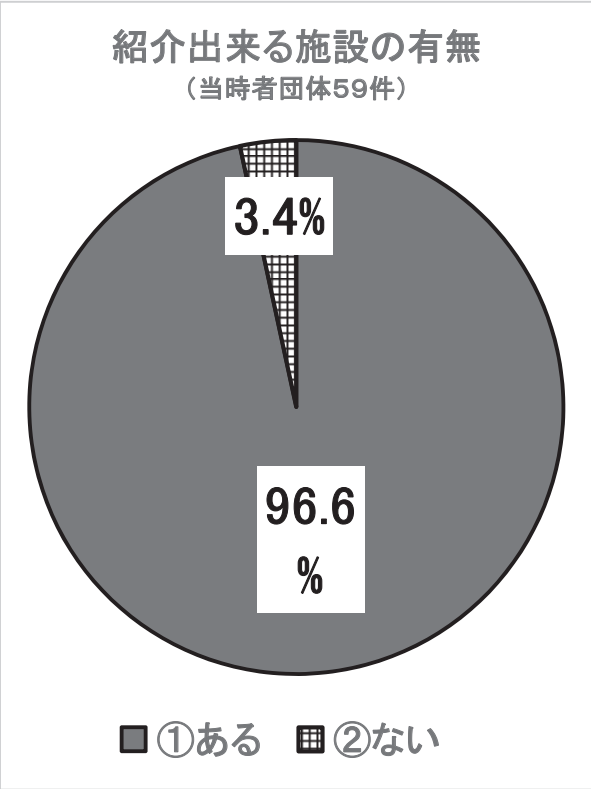
（１）調査４

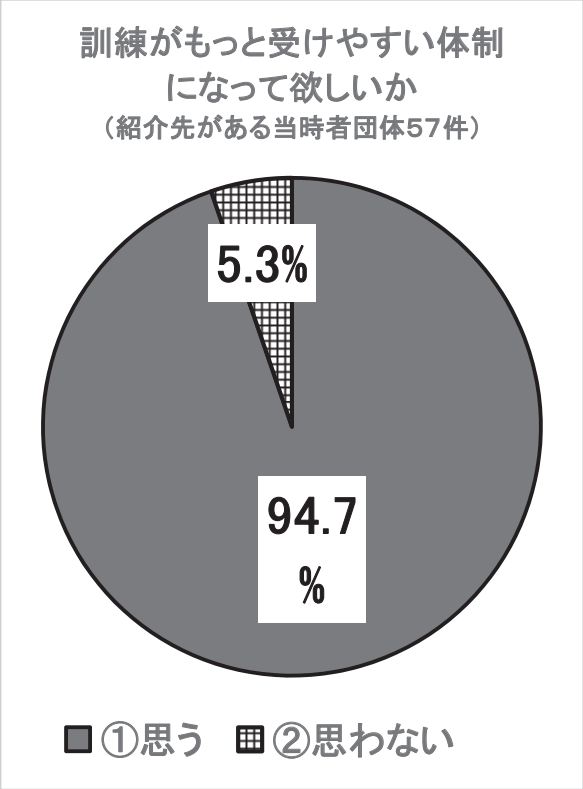
視覚障害当事者団体から考える機能訓練

・訓練に対する評価

　回答があった当事者団体（以下、団体）のうち９６．６％の団体が視覚障害者の希望があれば紹介できる訓練施設（訓練対応者）があると回答していた。

　しかし、訓練を紹介できる団体において、９４．７％の団体が「もっと訓練を受けやすくなって欲しい」と回答していた。このことは、紹介はできるが、訓練が十分満足できる形で提供されていないということを示唆している。



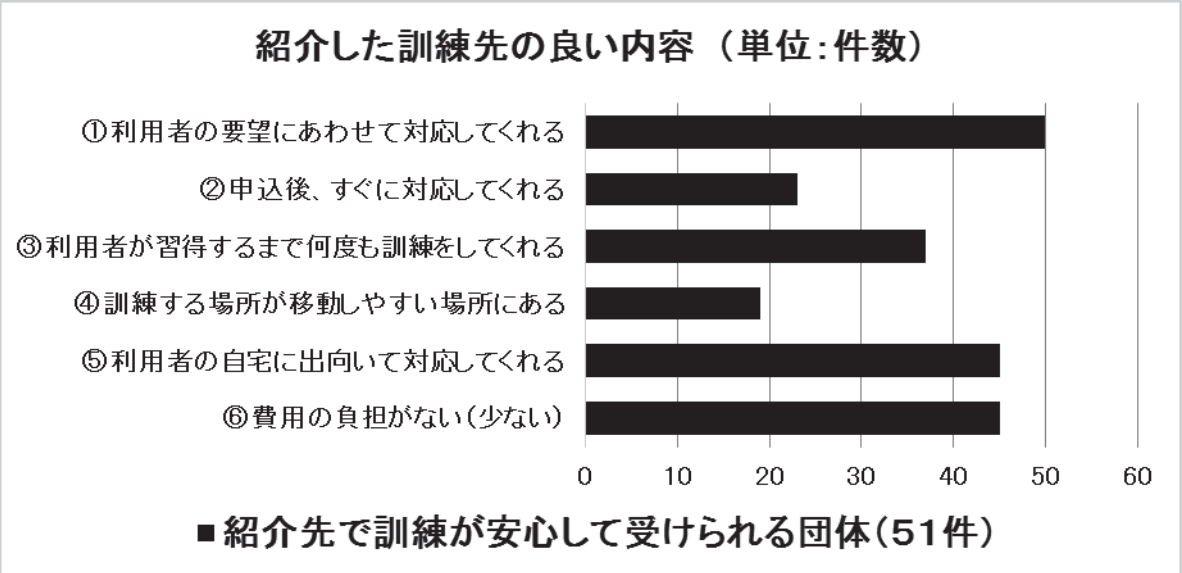


・紹介する訓練先

　一部の団体は自身の法人で訓練を行っていることから、「福祉団体（５４．４％）」や「情報提供施設（４７．４％）」の回答が「機能訓練事業所（３８．６％）」を上回った。ただし、この結果には、地域に視覚リハを実施している機能訓練事業所がない点も含まれている。そのため、福祉団体や情報提供施設が非機能訓練で訓練を実施している傾向も読み取れた。

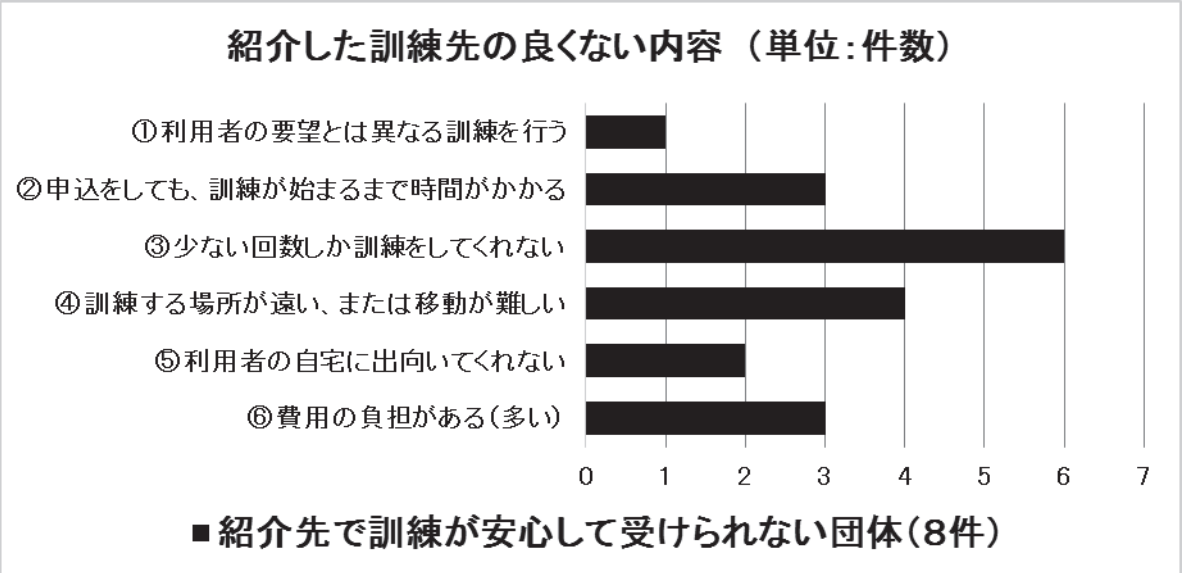
・良いと思う訓練条件

７割以上の団体が「要望に沿った訓練」「自宅への訪問」「費用」「複数回の訓練」等、利用者に有利な条件を挙げていた。



・良くないと思う訓練条件

過半数の団体が「訓練回数」「訓練所への移動」について不満がある回答をしていた。



・まとめ

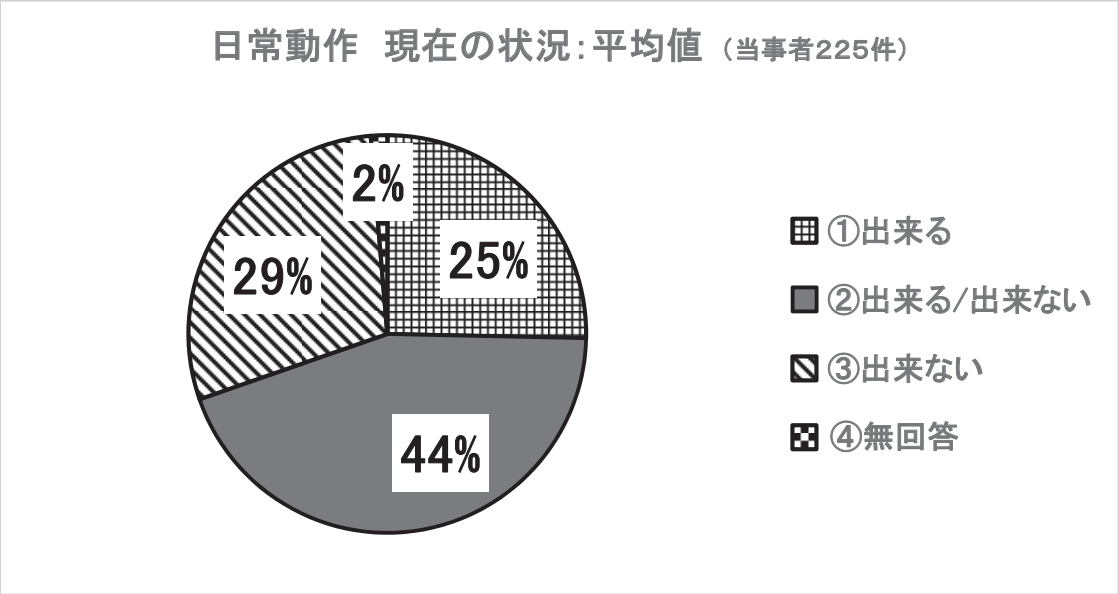
当事者団体は訓練に対して、①利用者の希望に沿った回数・内容であること、②訪問や通いやすい場所で訓練を受けられること、③費用負担が少ないこと等を求めており、「当事者のニーズを反映させた訓練」を求めていることが分かった。

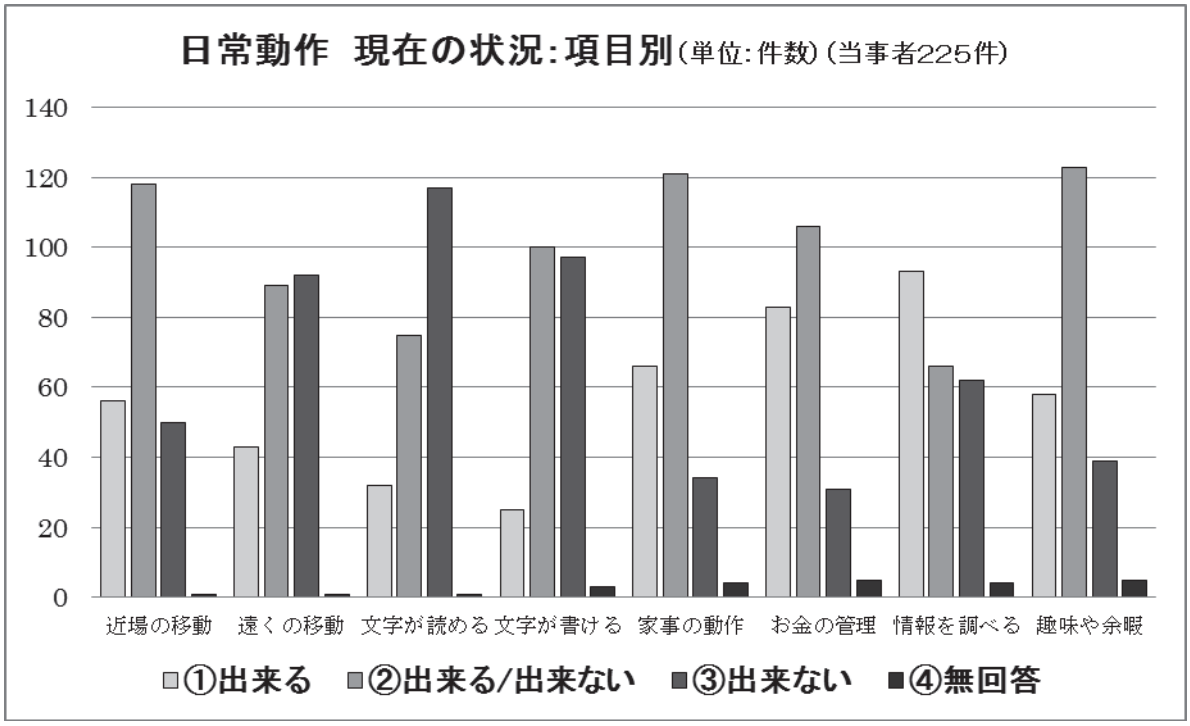
（２）調査５　視覚障害当事者から考える機能訓練

・当事者の日常生活

　見えにくい状態になって１０年未満の視覚障害当事者（以下、当事者）のうち、約７３％は日常生活において「何らかの生きにくさ」を感じていることが分かった。

　動作別では「遠くへの移動」と「文字の読み書き」については困難さを感じる当事者が多かった。なお、メールでの回答が比較的多かったことから、ＰＣ操作を伴う「情報を調べる」では「出来る」と答えた当事者が若干多かった。

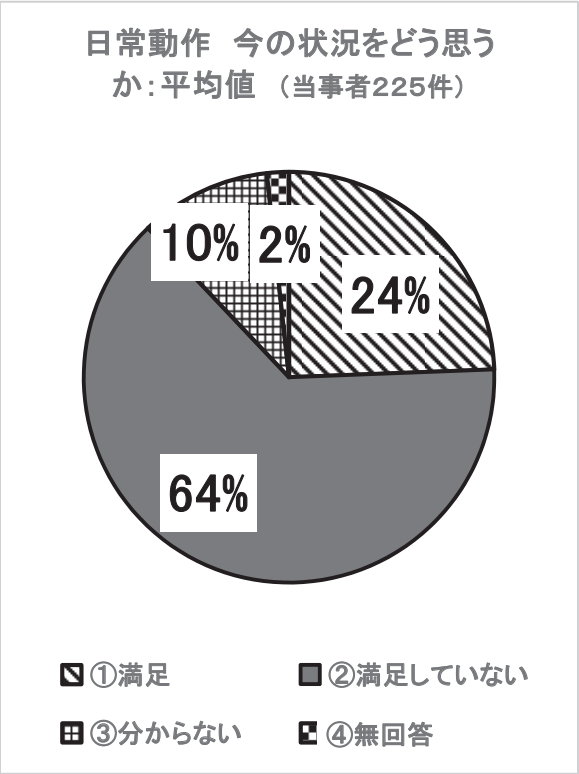


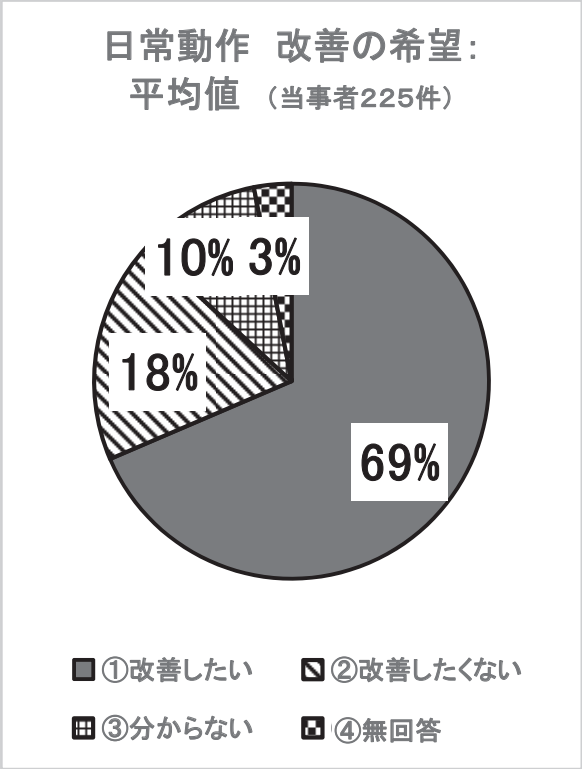


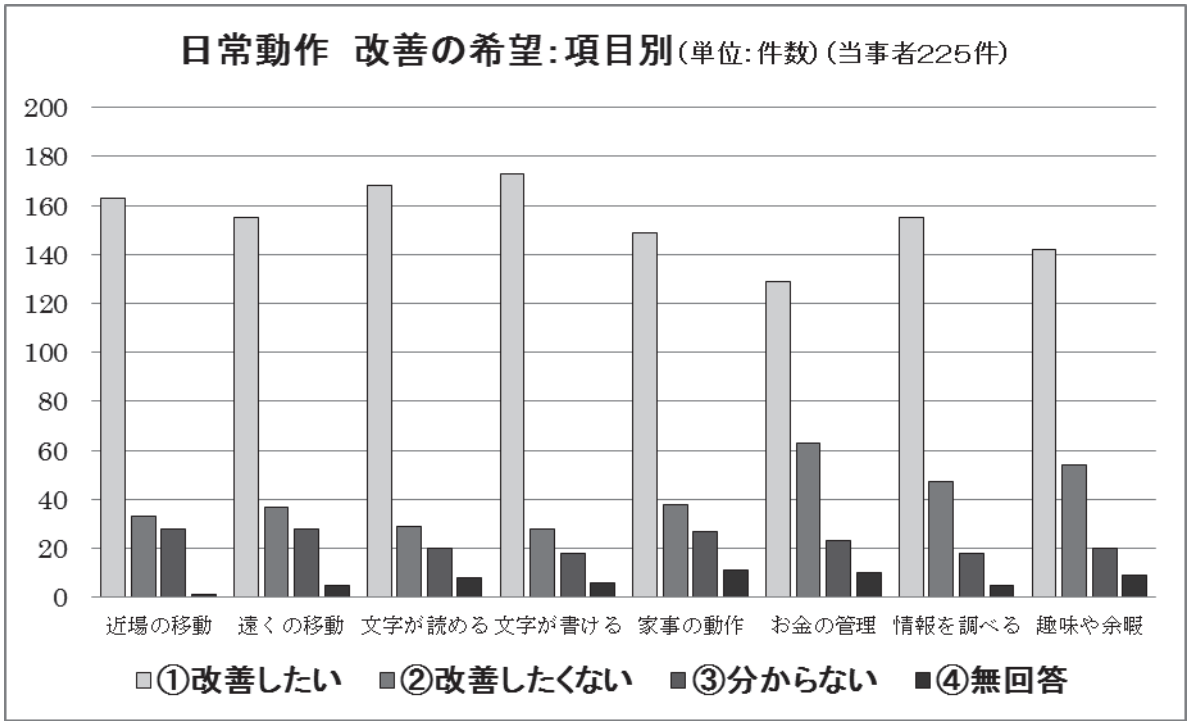
・当事者の日常生活に求める希望

不自由な今の状況に満足していない当事者は約６４％、また、その状況を改善したいと思う当事者は約６９％だった。

このことから、見えにくい状態になって１０年以内の当事者の６～７割はできなくなった行動があり、その行動を改善したいと望む傾向があることが明らかになった。



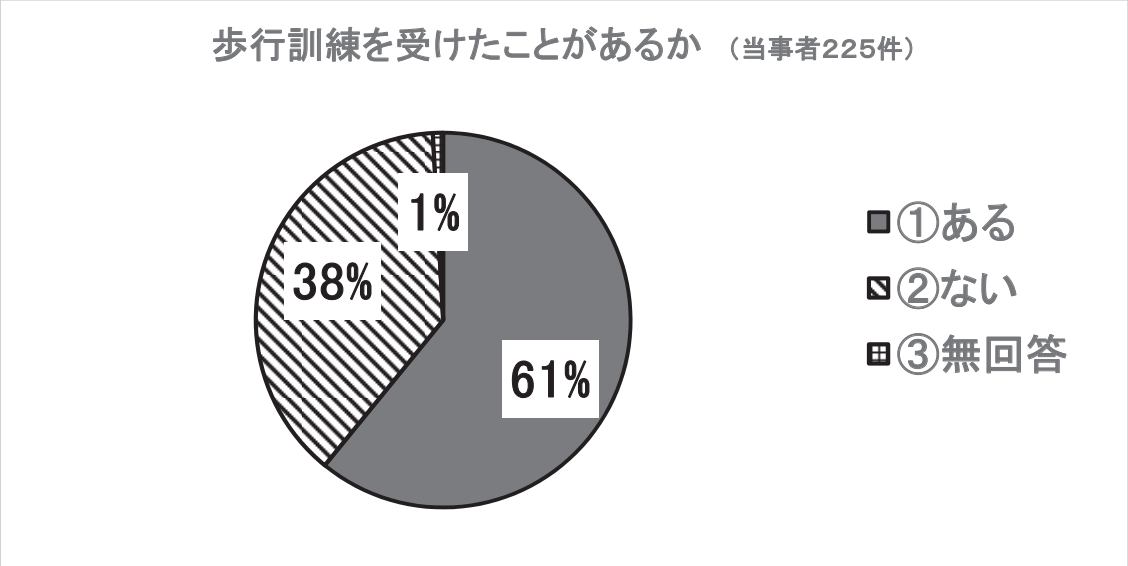




・訓練経験の有無

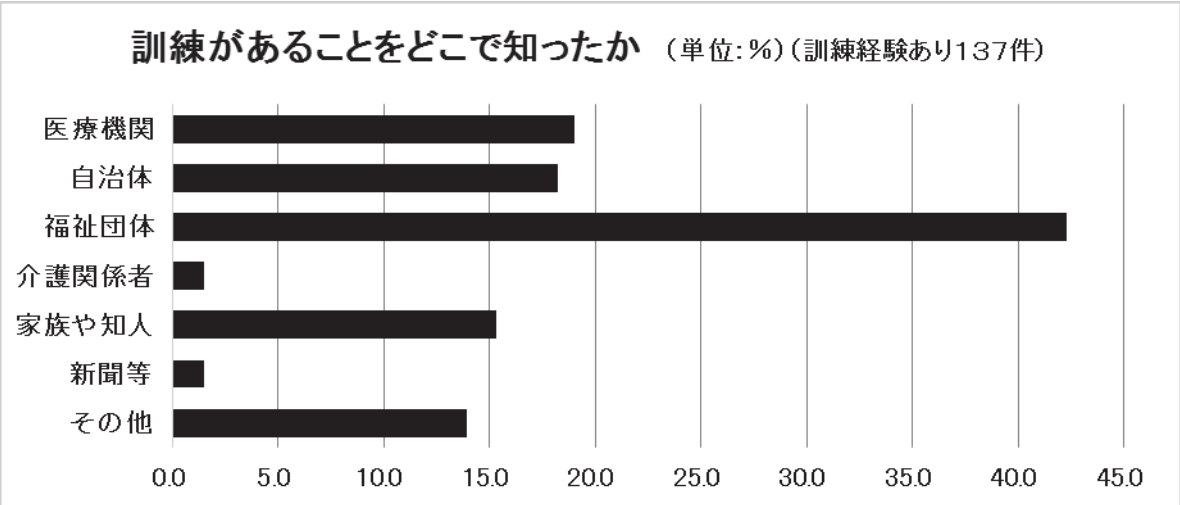
歩行訓練等を受けた経験については、当事者の６０．９％が「訓練経験がある」を挙げていた。この結果は、調査対象者が視覚障害当事者団体を経由して集められたことから、福祉の情報に近い位置にいる視覚障害者が比較的多かったとも考えられ、回答結果に反映された可能性がある。

しかし、訓練を受けていない当事者が４割もいることは見逃せず、上記の結果を踏まえると、実際にはもっと多くの視覚障害者が訓練を受けていない可能性が高いとも読み取れる。



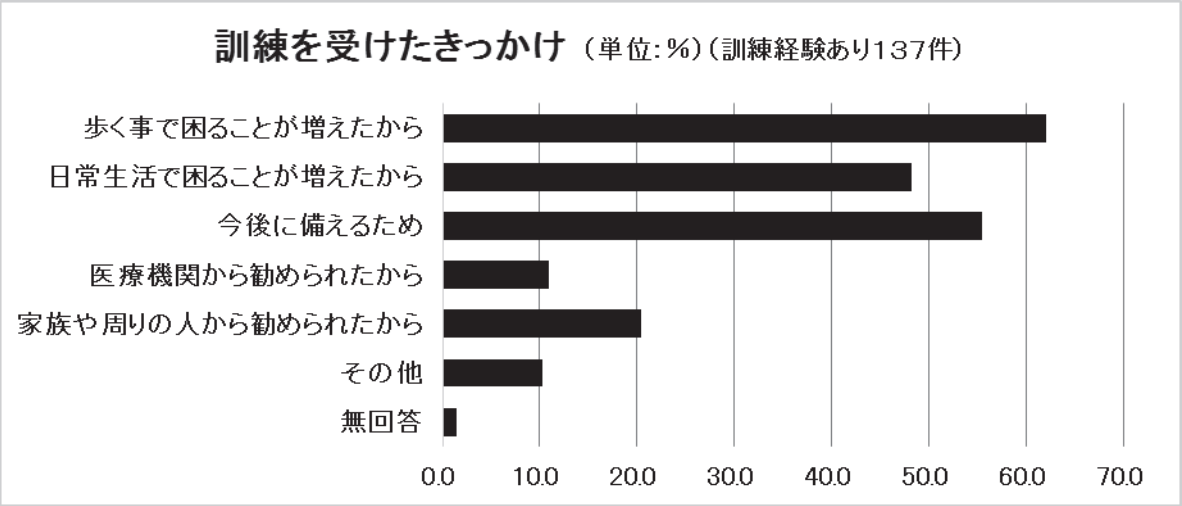
・訓練経験者　訓練を知ったきっかけ

「福祉団体」が４２．３％と高かったが、「医療機関」と「自治体」からの情報取得がそれぞれ２０％に満たない結果だった。医療機関は「見えにくい状態になって初期に出会う場所」であり、自治体は「手帳申請の際に必ず出向く場所」である以上、これらが訓練施設に繋いでいくことは課題になる。



・訓練経験者　訓練を受けたきっかけ

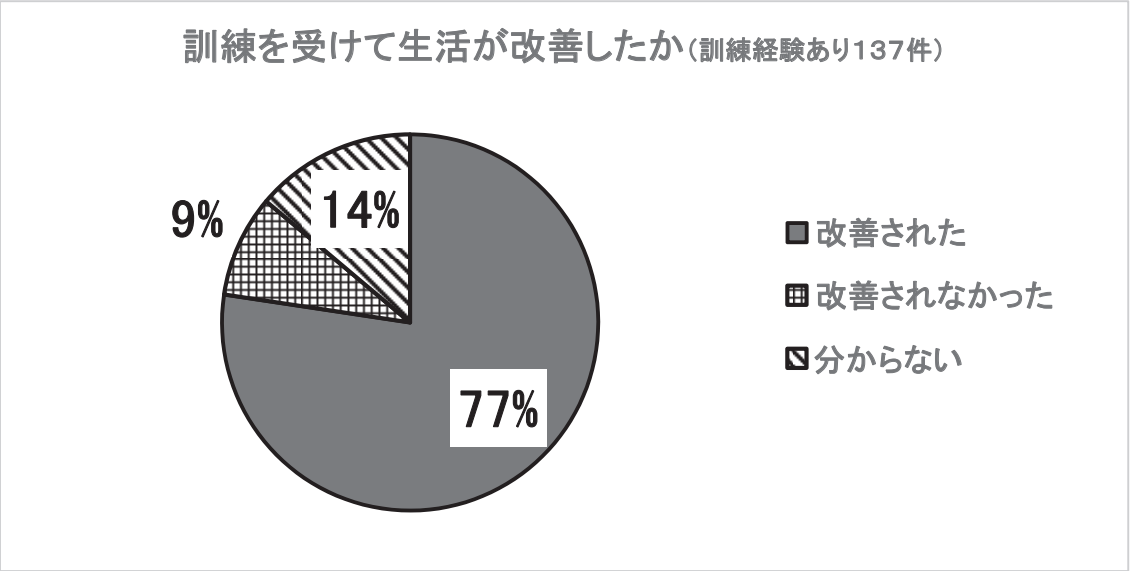
　主に歩く事や日常生活で困ることが増えた、また視力が低下していくことを踏まえて「今後に備える」ために訓練を受けた等、自発的な理由で訓練を受けた当事者が多かった。



・訓練経験者　訓練後の効果

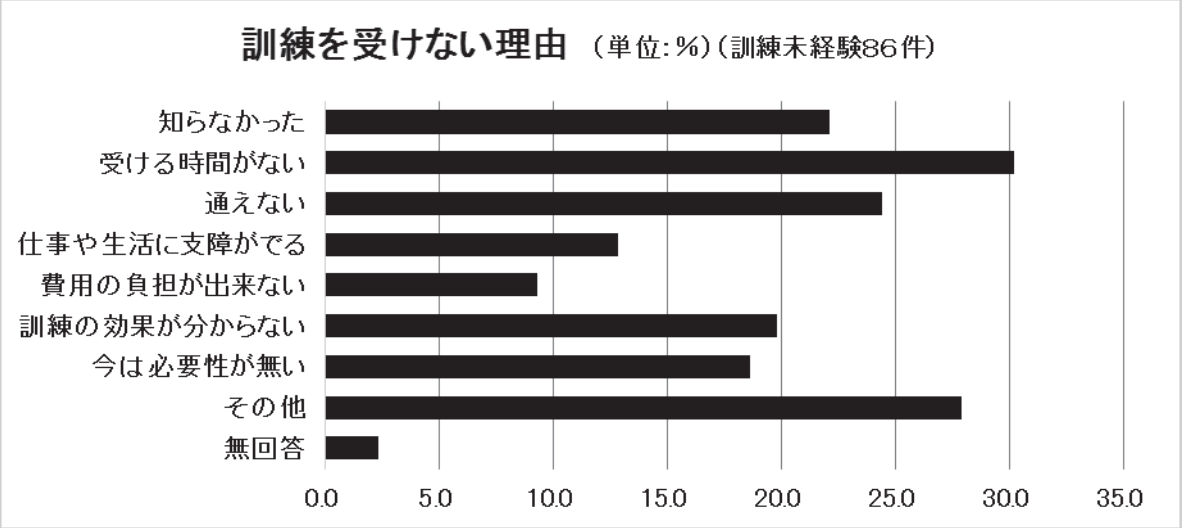
　訓練を受けた当事者の約８割は訓練を受けたことで「生活が改善された」と回答した。

　また、「分からない」と答えた当事者が２１％と少なくない。訓練内容やその効果に対する情報がきちんと伝わっていない様子が伺える。



・訓練未経験者　訓練を受けない理由

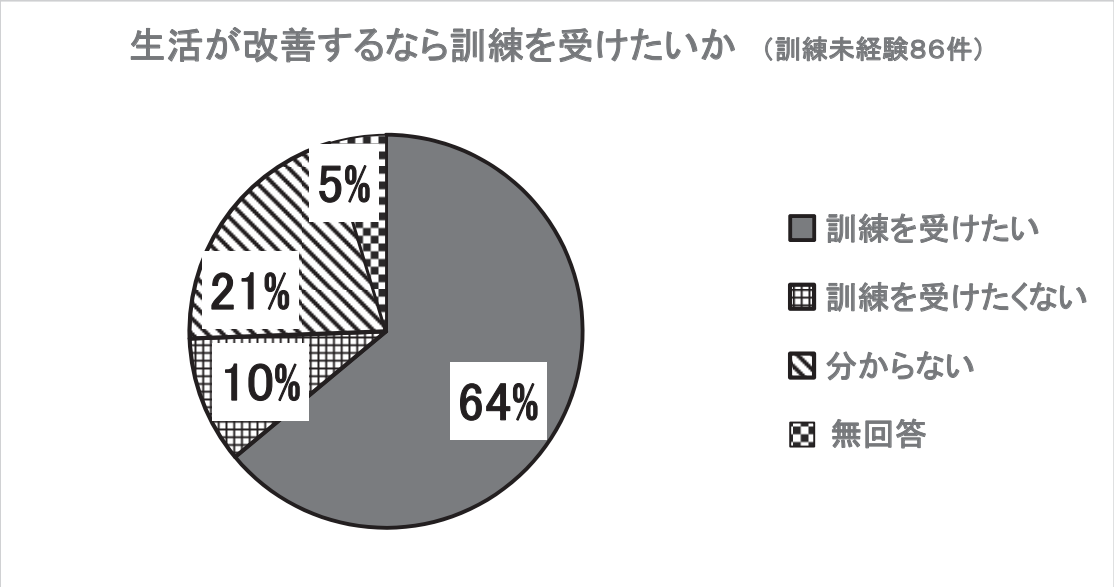
　調査では約４割の当事者が「訓練を受けていない」と回答しているが、その理由では「訓練を受ける時間がない」「訓練先まで通うことができない」という回答者自身に関わる理由が多かった。その一方で「訓練があることを知らなかった」「訓練の効果が分からない」と答えた当事者も多く、訓練についての正しい情報が伝わっていない部分も読み取れた。



・訓練未経験者　訓練への期待

　歩く事や日常生活が楽になるのであれば訓練を受けたいと思う当事者は６４．０%になり、訓練に期待する声が非常に多かった。

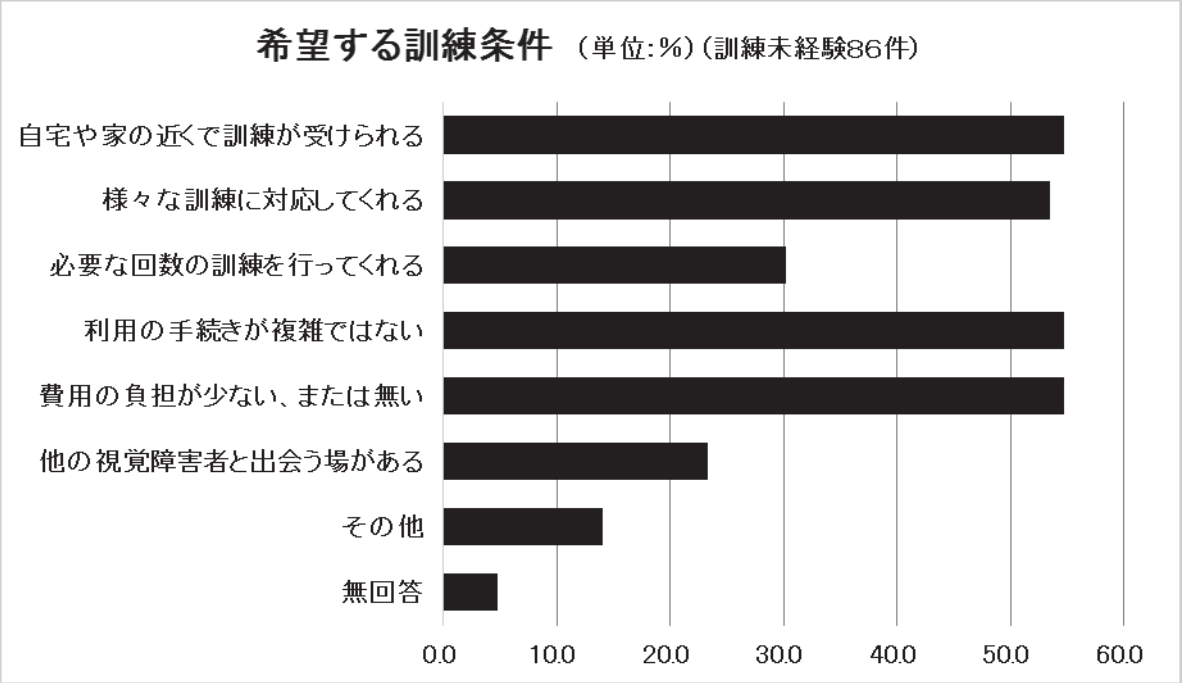
　また、「分からない」答えた当事者が２１%と少なくない。訓練内容やその効果に対する情報がきちんと伝わっていない様子が伺える。



・訓練未経験者　希望する訓練

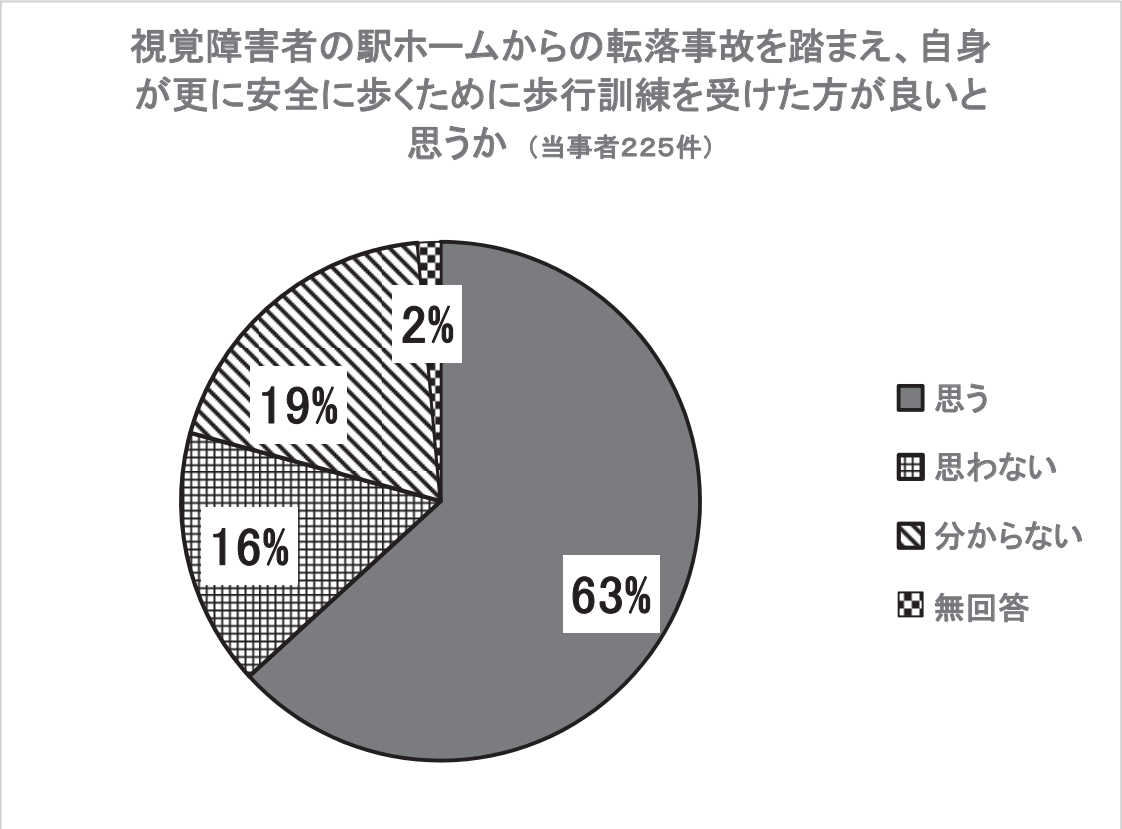
当事者団体からの回答と同様に、当事者にとって「有利な内容で訓練を受けたい」という回答が多かった。

このことより、歩行訓練等を受けたことのない当事者からは情報・時間・移動・費用の問題が解決されれば訓練を受けたいという傾向があることが分かった。



・まとめ

当事者の多くが日々の生活で生きにくさを感じており、訓練を受けることで、その生きにくさの改善を望む当事者が多いことが確認できた。

また、平成２８年８月に発生した駅ホームからの視覚障害者転落事故を踏まえて歩行訓練の必要性を問うと、６３％の当事者が「訓練を受けた方が良い」と回答した。このことで訓練経験の有無に関わらず、自身の安全確保のために自発的に訓練を求めている傾向も確認できた。

しかし、事業所調査と照らし合わせると、当事者のニーズに即した訓練は実施されているとは考えにくい状況がある。視覚障害者が望む訓練は「自身のニーズに合わせてくれる」ことになり、訓練を実施する事業所がいかにして当事者のニーズに合わせていくかが重要になる。